

第4 地域の魅力と元気をつくる

I 交流と連携による地域の活性化

1 地域再生大作戦の展開

まちなか振興モデル事業の展開

41,828 千円

合併市町の旧町中心部等、活力が低下しつつあるふるさとのまちなかの賑わいを再生するための取組を支援

まちなか賑わいづくり計画の策定支援

- 対 象：10地域
- 対象経費：計画策定費
- 補助額：1,000千円（県負担10/10）

生活利便施設立地支援事業

利便性向上に向けた民間事業者の誘致支援

- 対 象：2地域
- 対象経費：施設整備費、駐車場整備費 等
- 負担割合：県1/6、市町1/6
- 補助上限額：5,000千円

空き施設改装支援事業

空き施設や空き空間を活用し、生活利便施設等に改修

- 対 象：8地域
- 対象経費：施設改修費、初度調度費 等
- 負担割合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）、市町1/4
- 補助上限額：1,500千円（ひょうごポイント活用の場合上限2,250千円）

空き施設活用支援事業

地域の賑わいづくりに向けた取組に助成

- 対 象：10地域
- 負担割合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）、市町1/4
- 補助上限額：300千円（ひょうごポイント活用の場合上限450千円）

拡 小規模集落元気作戦の展開

72,428 千円

過疎化、高齢化が進む小規模集落における交流を核とした集落活性化への支援

拡 モデル事業の展開(モデル集落の追加とフォローアップ)(45,859千円)

名 称	内 容	対象	助成単価等
集落元気アドバイザー等派遣事業	まちづくりや農業分野等の専門家を派遣し、取組の明確化・合意形成等支援	35 集落	-
	新モデル周辺集落等へのアドバイザー派遣	13 集落	
交流トライやる事業	都市団体と集落が行う交流活動の実施を支援 ・補助率：10/10 ・実施回数：1集落あたり2回	27 集落	助成単価(上限) 100 千円/回
特産品等開発支援事業	集落の売りとなる特産品等の開発や販路の開拓、拡大を支援	6 集落	助成単価(上限) 500 千円/集落
都市部での販売支援事業	都市部での地場製品の販売・集落PRを支援 ・補助率：10/10 ・実施回数：1集落あたり2回	27 集落	助成単価(上限) 50 千円/回
交流等拠点整備支援事業	空き家、廃校等の既存施設を活用した交流拠点づくりの経費の一部を助成		
請負施工型	・補助率：1/2（ひょうごポイント利用の場合 3/4 上限）	4 集落	補助上限額 3,000 千円 （ひょうごポイント利用の場合 4,500 千円）
住民参加型	・補助率：2/3（ひょうごポイント利用の場合 5/6 上限）	2 集落	補助上限額 2,000 千円 （ひょうごポイント利用の場合 2,500 千円）

外部の人材を活用した地域活動の支援（26,569千円）

- 小規模集落サポーター派遣事業（新規雇用：5人）

地域振興に意欲のある都市部の若者等を公募し、集落・地域に派遣

- 先進集落フォローアップ事業（新規雇用：2人）

先進的な取組を行うモデル集落において自立的な集落活性化を支援

拡ふるさと自立計画推進モデル事業の実施

30,345 千円

多自然地域における地域資源を活用した自立に向けた取組を支援

名 称	内 容	対象	助成単価等
モデル地域の拡大			
合意形成支援	予備登録した地域団体を対象に、目的に応じたアドバイザーを派遣 ・派遣回数：1地域あたり3回	15 地域	-
計画策定支援	モデル地域に選定された地域団体に対し、計画策定経費を支援 ・支援対象：アドバイザー経費、先進地視察等	9 地域	助成単価 1,000 千円/地域
支援チームの支援	地域の課題解決に対して知識、経験を有する県・市町職員が事業実施への助言、ノウハウの伝授等の面で支援	9 地域	-
計画実践フォローアップ			
アドバイザー派遣	計画の具体化を実現するため、要望に応じてアドバイザーを派遣 ・派遣回数：1地域あたり3回	21 地域	-
拡 計画実践トライやる事業	自立に向けた取組について、ソフト事業とそれに関連する施設整備を支援（対象期間を延長） ・支援対象：特産品開発、建物・土地賃料、資機材の購入等 ・支援期間：2年間(22年度 - 1年間) ・補助率：1/2（ひょうごポイント利用の場合 3/4 上限）	17 地域	補助上限額 750 千円 （ひょうごポイント利用の場合 1,125 千円）
ふるさと自立拠点等整備支援事業	空き家や廃校等の既存施設を活用した交流・活動拠点等の整備を支援 ・支援期間：2年間 ・補助率：1/2（ひょうごポイント利用の場合 3/4 上限）	2 地域	補助上限額 3,000 千円 （ひょうごポイント利用の場合 4,500 千円）

中山間“農の再生”推進対策

19,605 千円

中山間地域で魅力あり活気あふれる農山村づくりに取り組む集落や活力が低下した集落に対し、活性化に向けた農業振興対策を実施

中山間地域活性化緊急対策事業（P108参照）

企業のふるさと支援活動推進事業（P108参照）

都市農村交流連携促進事業（P275参照）

農村ボランティア活動支援事業（P275参照）

集落活性化支援対策事業（P108参照）

多自然居住の推進

37,179 千円

都市住民の定住促進や都市農村交流により多自然地域の活性化を推進

多自然居住（田舎暮らし）を支援する総合情報の提供

多自然居住交流拠点整備支援事業（P275参照）

古民家再生促進支援事業（P276参照）

地域再生応援事業の展開

10,425 千円

多自然地域の様々な課題に対し、域外の団体が専門的知見を生かしながら、地域との協働のもと、地域空間を活用して取り組む先導的プロジェクトを支援

先導的空間活用プロジェクト離陸支援事業

大学、NPO 等域外の団体と地域が協働で取り組む事業の立ち上げを支援

- 対 象：30事業
- 負担割合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限10/10）
- 上限額：250千円（ひょうごポイント活用の場合上限500千円）

空間活用支援チームの設置運営

大学、NPO 等の専門家人材チームを設置し、フィールドワークの実施を通じ多自然地域の空間活用を検討・支援

新 地域再生拠点等プロジェクト支援事業の展開

10,500 千円

住民主体で地域再生の取組を展開してきた地域において、雇用や賑わい創出、定住人口の増加などにつながる本格的プロジェクト実施のため、既存の助成制度で対応困難な規模の事業をハード・ソフト両面で支援

プロジェクト実施計画策定に対する支援（初年度）

事業効果、実施体制、資金計画、基本設計等のプロジェクト実施計画の策定を支援

- 対象：5件
- 補助限度額：2,000千円（定額）

プロジェクト実施に対する支援（2～4年度）

実施計画を策定したプロジェクトを対象に、実現性や効果を検証した上でハード・ソフト事業実施にかかる経費を支援

（事業の展開イメージ）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
採択、実施期間6カ年 H23～H25で15件	プランニング	施設整備	ソフト実施	ソフト実施		
		プランニング	施設整備	ソフト実施	ソフト実施	
			プランニング	施設整備	ソフト実施	ソフト実施

新「むらの将来」検討支援事業の展開

8,300 千円

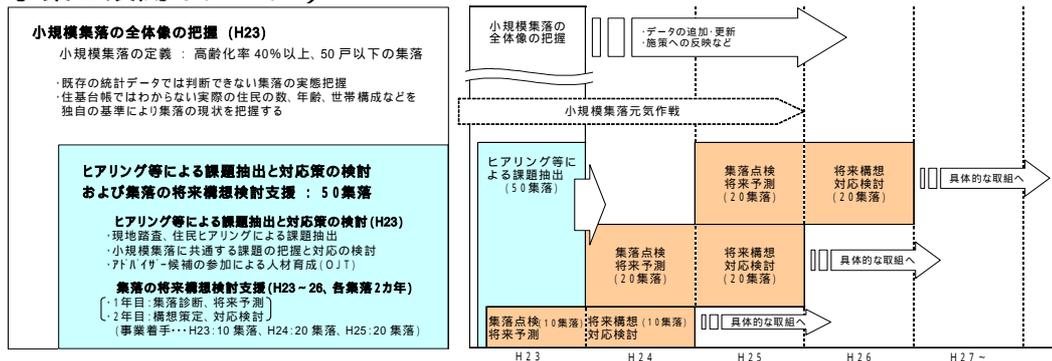
過疎化、高齢化が進む小規模集落について、集落の将来を住民と行政がともに考え、必要となる取組への合意形成と実践に向けて支援

小規模集落の全体像の把握

ヒアリング等による課題抽出と対応策の検討（50集落）

集落の将来構想検討支援（10集落）

（事業の展開イメージ）



地域再生大作戦の展開事業一覧 (H23)

230,110 千円

区 分	事 業 内 容						
<p>まちなか振興モデル事業</p> <p>まちなか賑わいづくり計画の策定と実践</p> <p>(対象) 合併市町の旧町中心部等を含む概ね小～中学校区地域</p> <p>41,828 千円</p>	<p>まちなか賑わいづくり計画の策定支援 (10,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施地域数：10地域 補助額：1,000千円</p>	<p>空き施設活用支援事業 (3,750千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大3/4) 市町1/4 実施箇所数：10地域 上限事業費：600千円 (補助上限額300千円)</p>	<p>生活利便施設立地支援事業 (10,000千円)</p> <p>事業主体： まちづくり協議会、地域協議会等と協定を締結した民間事業者 補助率：県1/6、市町1/6 実施箇所数：2地域 上限事業費：30,000千円 (補助上限額5,000千円)</p>	<p>空き施設改装支援事業 (15,000千円)</p> <p>民間施設等活用型：まちづくり協議会、地域協議会等 公共施設活用型：市町 補助率 民間施設等活用型：県1/2(ポイント活用で最大3/4) 市町1/4 公共施設活用型：起債充当後の市町負担額もしくは起債対象外経費に係る市町負担額の1/2 実施箇所数：8地域 上限事業費：3,000千円(補助上限額1,500千円)</p>			
<p>小規模集落元気作戦</p> <p>人口減少、高齢化が進む小規模集落の交流を核とした活性化</p> <p>(対象) 概ね高齢化率 40%以上、50 世帯以下の小規模集落</p> <p>72,428 千円 (うち重点分野雇用創造事業 26,569)</p>	<p>アドバイザーの派遣等 (14,760千円)</p> <p>派遣回数：11回/1集落 他 単価：40千円 (謝金・旅費込み)</p>	<p>交流トライやる事業 (3,888千円)</p> <p>補助率：定額 実施箇所数：2回/1集落 補助額：100千円</p>	<p>農村体験型交流事業 (1,013千円)</p> <p>補助率：県1/2 実施箇所数：1回/1集落 上限事業費：100千円(補助上限額50千円,1泊2日)</p>	<p>都市部での販売支援 (1,998千円)</p> <p>補助率：定額 実施箇所数：2回/1集落 補助額：50千円</p>	<p>特産品等開発支援事業 (3,000千円)</p> <p>補助率：定額 箇所数：6集落 補助額：500千円</p>	<p>交流等拠点整備支援事業(請負施工型) (15,000千円)</p> <p>補助率：県1/2 (市町1/4随伴期待) ポイント活用で最大県3/4 実施箇所数：4集落 上限事業費：6,000千円 (補助上限額3,000千円) (特認事業費10,000千円)</p>	<p>交流等拠点整備支援事業(住民参加型) (4,500千円)</p> <p>補助率：県2/3 (市町1/6随伴期待) ポイント活用で最大県5/6 実施箇所数：2集落 上限事業費：3,000千円 (補助上限額2,000千円) (特認事業費10,000千円)</p>
<p>ふるさと自立計画推進モデル事業</p> <p>多自然地域の地域資源を活かした自立計画策定と実践</p> <p>(対象) 多自然地域の概ね小学校区程度の地域</p> <p>30,345 千円</p>	<p>アドバイザーの派遣 (4,320千円)</p> <p>派遣回数：3回/1集落 単価：40千円 (謝金・旅費込み)</p>	<p>ふるさと自立計画の策定支援 (9,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施地域数：9地域 補助額：1,000千円</p>	<p>自立計画実践トライやる事業 (ハト・ソト共通) (7,875千円)</p> <p>補助率：県1/2 (市町1/4随伴期待) ポイント活用で最大県3/4 実施箇所数：21地域 上限事業費：1,500千円 (補助上限額750千円)</p>	<p>ふるさと自立拠点等整備支援事業 (7,500千円)</p> <p>補助率：県1/2 (市町1/4随伴期待) ポイント活用で最大県3/4 実施箇所数：2地域 上限事業費：6,000千円 (補助上限額3,000千円) (特認事業費10,000千円)</p>			
<p>中山間“農の再生”推進対策</p> <p>農業振興対策による中山間地域の活性化</p> <p>(対象) 中山間地域、農業集落</p> <p>19,105 千円</p>	<p>集落活性化支援対策事業 (1,831千円)</p> <p>大学生による集落活性化提案 実施数：2集落 中山間地域集落懇談会・学識経験者等派遣 派遣回数：3回/1集落 単価：40千円 (謝金・旅費込み)</p>	<p>企業のふるさと支援活動推進事業 (1,444千円)</p> <p>企業と農山漁村のマッチングを促し、企業の社会貢献活動や社員活性化、ビジネス展開等を創出 企業説明会等による情報発信・PR 企業と農山漁村との連携マッチング</p>	<p>都市農村交流関連事業 (5,430千円)</p> <p>都市農村交流連携促進事業 (都市農村交流に取り組み農業者グループ等の交流活動を支援) 実施数：10団体 農村ポテンシャル活動支援事業 (都市住民の参画による農村支援)</p>	<p>中山間地域活性化緊急対策事業 (活性化推進事業) (2,400千円)</p> <p>地元給食・直売所等と継続取引する取組支援 補助率：県1/2 実施数：24グループ 上限事業費：200千円 (補助上限額100千円)</p>	<p>中山間地域活性化緊急対策事業 (活性化整備事業) (8,000千円)</p> <p>小規模、簡易施設・機械の導入 補助率：県1/3 実施数：24グループ 上限事業費：1,000千円 (補助上限額333千円)</p>		
<p>多自然居住の推進</p> <p>都市住民の定住促進や都市農村交流による多自然居住地域の活性化</p> <p>(対象) 多自然居住に関心を持つ都市住民・受入地域</p> <p>37,179 千円</p>	<p>多自然居住(田舎暮らし)を支援する総合情報の提供 ひょうご田舎暮らし臨時相談所の設置 兵庫で田舎暮らし(多自然居住支援サイト)の運用</p>	<p>多自然居住交流拠点整備支援事業 (多自然地域での都市農村交流拠点施設整備) (8,334千円)</p> <p>補助率：県1/3、市町1/3 実施箇所数：5箇所 上限事業費：5,000千円(補助上限額1,667千円)</p>	<p>多自然居住交流拠点整備支援事業 (都市部での情報発信拠点施設整備) (8,500千円)</p> <p>補助率：県1/3 実施箇所数：7箇所(継続2、新規5) 上限事業費：4,500千円(補助上限額1,500千円)</p>	<p>古民家再生促進支援事業 (20,345千円)</p> <p>建物調査：21箇所 古民家再生提案：7箇所 改修工事費助成 補助率：県1/3、市町1/3 実施箇所数：5箇所 上限事業費：10,000千円 (補助上限額3,334千円)</p>			
<p>地域再生応援事業</p> <p>先導的取組(テーマ型)の自立に向けた離陸支援 (対象) 多自然地域全域、域外の団体と地域との協働</p> <p>10,425 千円</p>	<p>空間活用支援チームの設置運営 (300千円)</p> <p>専門人材チームを設置し、空間活用を検討・支援</p>	<p>地域再生応援事業 (10,125 千円)</p> <p>補助率：県 1/2 (ポイント活用で最大 10/10) 実施箇所数：30 事業 (継続 26、新規 4) 上限事業費：500千円 (補助上限額250千円)</p>					
<p>地域再生拠点等プロジェクト支援事業</p> <p>地域の元気を創出するプロジェクトの推進 (対象) 地域再生大作戦モデル地域等</p> <p>10,500 千円</p>	<p>プロジェクト外実施計画支援 (10,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施地域数：5地域 補助額：2,000千円</p>	<p>プロジェクト外実施支援 (H24～)</p> <p>補助率：県 1/2・市町 1/4 以上義務随伴 実施箇所数：年間 5 事業を新規選定 想定事業費：ハト・ソト併せて 50,000千円 (上限を100,000千円とする)</p>					
<p>「むらの将来」検討支援事業</p> <p>小規模な集落の将来構想の検討支援 (対象) 概ね高齢化率 40%以上、50 世帯以下の小規模集落</p> <p>8,300 千円</p>	<p>課題抽出のための現地踏査 (490 千円)</p> <p>対象：50集落</p>	<p>アドバイザーの派遣 (4,490 千円)</p> <p>派遣回数：10回/1集落 対象：10集落</p>	<p>支援チームによるサポート (2,000 千円)</p> <p>派遣回数：5回/1集落 対象：10集落</p>	<p>関係者合同会議の実施 (671 千円)</p> <p>課題共有と取組方針の検討 回数：3回</p>			

☐ = ソフト系支援 (一部ハードを含む)

☑ = ハード系支援

主な事業内容欄に事務費は含まない

2 強みを生かした地域づくり

新 あわじ環境未来島構想の推進

94,701 千円

国の総合特区の仕組みも活用し、地域ビジョンの取組の一環として、住民、地域団体、NPO、企業等と協働して、持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」を推進

あわじ環境未来島推進協議会（仮称）の設置・運営（2,418千円）

- 会議回数：全体会 2回、事業化部会 10テーマ×5回

淡路島特区構想推進委員会の設置・運営（1,055千円）

- 委員数：15人

- 会議回数：5回

あわじ環境未来島セミナーの開催（1,228千円）

- 回数：5テーマ×4回

- テーマ：自然エネルギー、EV、食文化、自然素材による家づくり等

あわじ環境未来島構想の事業化推進（10,000千円）

- 国内外の企業が参画する領域別のプロジェクト協議会の設置・運営

- EV（電気自動車）アイランドフェアの開催

太陽光発電システムの整備促進（50,000千円）

- 対象施設：事業者が保有し、原則として第三者の利用に供する施設

- 補助対象：太陽光発電システム（EV充電設備を併設するものに限る）

- 補助金額：補助対象経費の1/3以内（補助上限5,000千円）

電気自動車の導入促進（30,000千円）

- 対象者：淡路島内に事務所・事業所を有する法人及び個人事業者

- 普及に向けてPR効果の高い業種を優先：観光業、旅行業、運輸業等

- 対象車両：電気自動車（プラグイン・ハイブリッド自動車を含む。）100台

- 補助金額：定額（1台当たり300千円）

(主な関連事業(再掲))

「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進(5,000千円)

新たに「ゴミゼロ作戦」や「エコライフスタイル運動」等を実施

環境未来島づくり活動援事業(35,000千円)

住民、NPO等による自主的・独創的な環境島づくりの取組を支援

電気コミュニティバスの実証実験(20,000千円)

持続可能な地域交通をめざし電動コミュニティバスの運行試験を実施

食のブランド「淡路島」推進戦略の展開(7,900千円)

食の島あわじの魅力発信と農畜水産業の生産力強化や販路拡大を推進

新学卒未就職者を活用した農業人材育成事業

347,156千円

持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」の舞台である淡路島において、学卒未就職者を雇い入れ、地域の強みである農業分野を中心とした実習研修を行い、魅力ある定住人材として育成

拡山陰海岸ジオパークの推進

20,743千円

22年度に世界ジオパークネットワークに加盟認定された山陰海岸ジオパークを活かした活動を推進

山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金(7,618千円)

- 構成団体：3府県(京都府、兵庫県、鳥取県) 6市町(京丹後市、豊岡市、香美町、新温泉町、岩美町、鳥取市)

- 負担割合：3府県1/2、6市町1/2

山陰海岸ジオパーク国際学術会議の開催(2,500千円)

- 開催時期：23年10月頃

- 開催場所：城崎温泉

- 出席者：世界ジオパークネットワーク関係者、地質学者等

ジオ環境研究部の運営(10,625千円)

新 山陰海岸ジオパークの推進に資する関連社会基盤の整備 9,747,793 千円

「山陰海岸ジオパーク」関連社会基盤整備計画を策定し、ジオツーリズムの推進支援のための道路・鉄道等の交通基盤整備やコウノトリと共生できる自然環境の保護保全を推進

基幹道路の整備

- 北近畿豊岡自動車道（参照P290）
- 鳥取豊岡宮津自動車道（参照P290）

JR山陰本線の高速化及び利便性の向上(JR山陰本線・播但線輸送改善事業)（参照P292）

ジオサイトへアクセスする国道・県道の整備((一)戸島玄武洞豊岡線等)

ジオサイトへの案内標識の充実

円山川水系の自然再生（円山川、出石川、六方川等）



【山陰海岸ジオパーク 今子浦】

コウノトリ自然博物館構想推進事業

1,870 千円

人と自然の共生をめざす地域づくりの先進地として、人材育成をはじめとしたソフト事業を戦略的に展開

コウノトリと共生する地域づくり講座（公開講座）

- 内容：自然再生・野生復帰、経済とツーリズム・地域づくり等
- 回数：年間6回

コウノトリと共生する地域づくり講座（サイエンスカフェ）

- 内容：科学的な考え方を身近なものに感じてもらうため、コウノトリの郷公園等の研究者が地域に出向き少人数で語り合う場を提供
- 回数：年間15回（月1～2回）
- 場所：豊岡市内（城崎温泉等）

コウノトリ野生復帰にかかる資料整理（アーカイブ整理）

コウノトリの野生化に向けた取組の促進

10,799 千円

コウノトリの郷公園の設置目的であるコウノトリの野生化の実現を目指し、取組を促進

放鳥拠点の管理体制整備

普及啓発・環境教育の促進

放鳥予定個体の飼育

コウノトリ国際学術共同研究

コウノトリの郷公園で繁殖した個体をロシアにて放鳥、モニタリング調査の実施

- 放鳥数：4羽
- 実施時期：24年3月（予定）



新 コウノトリの本格野生復帰事業の推進

2,500 千円

コウノトリの本格的野生復帰を推進するため、コウノトリの生息域と営巣地の拡大を目指し、各種事業を実施

コウノトリ野生化対策会議の開催

- 県外を含む他地域で放鳥するためのガイドラインの作成
- 放鳥の実施についての指導・助言 等

自治体ネットワーク形成事業

- コウノトリの受入を表明している地域等に対する関係者会議の開催

福井県及び県内における放鳥の検討

- 福井県及び県内における放鳥実現に向けた生態に関する共同研究を実施

「ひょうご恐竜・ほ乳類化石プロジェクト」の推進

49,816 千円

丹波市と篠山市に分布する篠山層群での発掘作業を実施するとともに、18年8月に丹波市で発見された恐竜化石等の化石クリーニング作業を実施

発掘工事、ボランティア等による発掘作業

研究員、作業員、ボランティア等による化石

クリーニング作業 等

ふれあいの祭典全県フェスティバルの開催

9,000 千円

「地域、交流、共生」を基本理念とした、地域が主体となった県民の手づくり感あふれる祭典を神戸地域において神戸ビエンナーレと連携して開催

開催時期：23年秋（ビエンナーレ期間中の2日間）

開催場所：メリケンパーク及びその周辺地域（予定）

主な内容

- 神戸らしさを活かした地域のイベントとの一体的開催
- 県内の様々な文化や芸能の披露、多彩な食や物産を集めた出店
- 県民自らが企画運営する「県民手づくり事業」の実施
- 地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを目指す「ふれあい塾」の展開

新 ふるさとひょうご記念貨幣の発行	350 千円
-------------------	--------

24 年度に地方自治法 60 周年記念貨幣が発行されるにあたり、デザイン検討委員会を設置し、デザイン案等を検討

検討委員会委員数：5 人（デザイナー、日本画家、鳥類の研究者等）

検討委員会開催回数：年間 3 回

記念貨幣の発行時期：24 年度後半（予定）

新 若人の広場の整備	16,000 千円
------------	-----------

長年放置され荒廃した「若人の広場」の公園化に向け、再整備についての南あわじ市の取組に対して県として支援

23 年度実施事業：基本調査、基本計画等

24 年度以降実施事業：設計、整備工事等

3 地域づくり活動の促進

県民ボランティア活動の支援	274,278 千円
---------------	------------

県民の自発的・自律的なボランティア活動を支援・促進するため、支援ネットワーク拠点の運営等を実施

ひょうごボランティアプラザの運営（52,129 千円）

- 設置場所：神戸クリスタルタワー 6 階
- 開館時間：午前 9 時～午後 7 時（月～金）

午前 9 時～午後 5 時（土、日、祝日）

兵庫県社会福祉協議会を通じた支援（222,149 千円）

- ボランティア基金助成事業
 - ・ 県民ボランティア活動助成（@30 千円×3,000 件）
- 友愛助成事業
- ひょうごボランティア活動サポート事業（@1,350 千円×40 市町）

新地域づくり活動支援事業の実施

127,000 千円

国の「新しい公共支援事業交付金」を原資として積み立てる「地域づくり活動支援基金」を活用し、「新しい公共」の担い手として期待される NPO 等の活動を支援

地域づくり活動支援事業

(単位：千円)

事業内容	事業費
地域づくり活動基盤整備事業	45,000
スーパーNPO育成事業 運営・経営セミナーや相談会の開催、専門家派遣による個別指導、ネットワーク形成等によりNPO等の活動基盤の整備を支援	(30,000)
NPO等カフェ運営事業 活動・経営の相談、交流・情報提供等を行う場の運営等によりNPO等の活動を支援	(10,000)
NPO等人材育成事業 NPO等の活動を支える専門性の高い人材の育成	(5,000)
新しい公共寄附募集支援事業 寄附税制の説明会の開催、専門家派遣による個別指導、寄附募集イベントの開催等によりNPO等の寄附金集めを支援	10,000
地域づくり活動支援モデル事業 NPO等と県、市町が協働により地域の諸課題の解決を図るモデル事業を実施 事業を公募し、運営委員会で決定 (平成23年度：60,000千円、平成24年度：60,000千円)	60,000
共通事務に関する経費	12,000
合 計	127,000

県民交流広場事業の展開

1,490,131 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

県民一人ひとりが、身近な地域を舞台に、多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう助成するとともに助成期間終了後も広場が継続・充実できるよう支援

拡 地域コミュニティ・アワード2011の開催

県全体で広場同士の交流、活動のノウハウや課題の共有を支援

地域交流フェスタの開催

広場同士の顔の見える関係を築き、相互に活動のノウハウや課題を共有するため、各県民局圏域において開催

コミュニティ応援隊の派遣(派遣回数:80回)

広場事業や地域での活動の充実に向け、専門家やアドバイザーを派遣し、効果的に支援

地域づくり活動サポーターの設置

24,190 千円

地域づくり活動を支援し、グループ、団体、NPOなど多様な「民」の主体の「つなぎ役」となる地域づくり活動サポーターを設置

総合コーディネーター:10人(各県民局1人)

地域づくり活動の総合コーディネート、情報誌作成 等

地区サポーター:ボランティアとして適宜設置

情報発信、相談・アドバイス 等

団塊世代等の地域デビュー支援(再掲 P247)

1,000 千円

まちなにぎわいづくり一括助成事業(再掲 P231) (復興基金 83,984 千円)

4 都市と農山漁村など地域間の交流の促進

都市農村交流連携促進事業の実施	1,500 千円
都市農村交流促進のため、農業体験等を通じた都市部消費者と農業者グループ等の交流活動に対して助成	
助成対象：都市住民団体と農村住民団体が共同で提案する企画	
対象数：15件	
助成限度額：100千円	
多自然居住交流拠点施設整備への支援	16,834 千円
多自然居住の推進により地域の活性化を図るため、地域住民・NPO等が行う都市農村交流拠点施設の整備や都市部での情報発信拠点の整備などの先導的な取組を支援	
多自然地域での都市農村交流拠点施設整備（8,334千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象経費：空き家等を活用した交流拠点の施設整備費 ▪ 負担割合：県1/3、市町1/3、団体1/3 ▪ 実施箇所：5箇所 	
都市部での情報発信拠点施設整備（8,500千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象経費：空き家、空き店舗等を活用した多自然居住に資する情報発信・収集のための拠点施設整備費、賃借料等 ▪ 負担割合：県1/3、団体2/3 ▪ 実施箇所：7箇所（新規5箇所、継続2箇所） 	
農村ボランティア活動の支援	4,430 千円
中山間地域で、農業生産基盤の維持管理や、棚田の保全活動等に従事する農村ボランティアを育成、活動支援	
実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 農村ボランティア支援事務局を設置、ボランティアの募集・登録 ▪ 農村ボランティア活動研修会（4回） ▪ ボランティア受入集落研修会（1回） 	
取組集落：42集落	

<p>拡 都市農村交流バスの運行</p> <p>都市農村交流の推進を図るため、バス運行経費の助成を実施</p> <p>グリーン・ツーリズムバス（500台）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 助成対象：自治会や子供会などが農林漁業体験や研修を実施 ▪ 助成内容：借上経費の1/2（上限は日帰り25千円、1泊50千円） <p>消費地探訪バス（100台）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 助成対象：農村部の生産者グループ等が、消費者団体等が主催する研修会、流通関係者との交流に参加 ▪ 助成内容：借上経費の1/2（上限は日帰り25千円、1泊50千円） <p>わが町PRバス（100台）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 助成対象：農山漁村の地域等が一般県民対象の交流バスツアーを実施 ▪ 助成内容：借上経費の1/2（上限は日帰り25千円、1泊50千円） <p>新農村ボランティアバス（50台）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 助成対象：農村集落が都市住民を対象に農作業等の応援バスを実施 ▪ 助成内容：借上経費の1/2（上限は日帰り25千円、1泊50千円） 	21,419 千円
<p>拡 直売施設の整備推進（再掲 P110）</p>	11,608 千円
<p>ひょうご市民農園の整備（再掲 P111）</p>	74,418 千円
<p>古民家再生促進支援事業の実施</p> <p>伝統的木造建築技術の維持・継承や景観と調和したまちづくりを支援するため、地域の大工・建築士等による古民家再生の促進を支援</p> <p>所有者からの申し出に伴う建物調査・再生提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 実施箇所：建物調査21箇所、再生提案7箇所 <p>改修工事費への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対 象：再生提案を行った古民家のうち、地域交流施設等として再生しようとする古民家 ▪ 対象経費：再生のための改修工事費 ▪ 負担割合：県1/3、市町1/3、所有者1/3 ▪ 実施箇所：5箇所 	20,345 千円

5 ツーリズムの振興

拡 「あいたい兵庫キャンペーン 2011」の実施 15,000 千円

本県への更なる誘客促進を図るため、地域の食をはじめとする多彩な観光の魅力発信に加え、大河ドラマ「平清盛」の放送開始にあわせたPRを実施

実施主体：(社)ひょうごツーリズム協会

実施期間：23年10月～24年3月

- ・10月～12月 ご当地グルメなど地域の食を中心としたPR
- ・1月～3月 NHK大河ドラマ「平清盛」の放送を契機としたPR

実施内容：観光キャラバン隊の派遣、ガイドブック・ポスター作成、まち歩きガイドブック作成、雑誌広告掲載、旅行商品の造成支援 等

新 B-1 グランプリ in 姫路の開催 3,500 千円

全国的なB級グルメのイベントである「B-1 グランプリ in 姫路」及び同時開催の「姫路食博 2011」開催の支援

開催時期：23年11月12日、13日

開催場所：姫路城周辺を主とした
中心市街地



【B-1 グランプリ in 厚木】

観光地ブランド向上推進事業の実施 10,000 千円

地域の観光ブランド力を高め、誘客促進を図るため、新しい観光資源づくりに加え、発掘した観光資源の更なる魅力の向上を支援

補助対象者：観光協会、広域観光協議会、NPO法人 等

対象事業：新たな観光資源づくり、ブランド力を高めることを目指した地域の取組

補助率：1/2以内

補助限度額：1,000千円

新大河ドラマ「平清盛」を活用した観光推進

8,150 千円（別途復興基金 3,000 千円）

情報発信力のある大河ドラマ「平清盛」の放送を契機とし、本県への更なる誘客促進を図るため、平清盛ゆかりの地に加え、県内の多彩な観光の魅力のPRを実施

「あいたい兵庫キャンペーン2011」の拡充による観光PRプロモーションの実施（再掲P277）

- 観光PRパンフレットの作成
- 旅情報誌によるPR
- 旅行商品造成支援

ツーリズムバス（平清盛分）（参照P279）

県外からの団体バス旅行についてバス借上げ費の一部を支援

- 実施台数：100台

地域イベント助成事業（平清盛関連）

地域団体等が行う事業について支援

平清盛と源平合戦関連文化財群活用事業

- 関連文化財群の調査
- 調査検討会の開催（4回）

産業ツーリズム推進事業の実施

2,000 千円

本県の産業ツーリズム推進のため、旅行商品モデルとなりうる観光モデルルートの方策にあたり、ルートに組み込んだ企業等に対する支援を実施

補助対象：モデルルートに組み込んだ企業・工場

対象事業：施設整備、備品購入、ガイド育成等に必要経費

補助率：1/3 以内

中国との観光交流の推進

4,124 千円

中国との友好交流や誘客促進を図るため、知事自らによる観光プロモーションを実施するとともに、広東省国際旅游文化節へ代表団・芸能団を派遣

トッププロモーション事業（1,921千円）

- 内容：観光セミナー、主要旅行業者訪問、要人表敬 等
広東省国際旅游文化節へ代表団・芸能団を派遣(2,203千円)
- 実施内容：芸能団派遣、国際観光展でのPRブース出展

訪日外国人旅行者の誘致	5,981 千円
訪日外国人旅行者の増加を促進するため、海外からの教育旅行や企業報奨ツアーの誘致を促進	
3 府県連携による教育旅行の誘致 (2,000千円)	
中国、韓国及び台湾からの教育旅行の誘客を促進するため、関西3府県(兵庫県、大阪府、京都府)が連携して現地旅行エージェント等を招聘	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象：中国、韓国、台湾の旅行エージェント、教育関係者 	
訪日教育旅行の受入促進(2,981千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「学校交流コーディネーター」の設置など受入体制の整備 ▪ 情報提供パンフレットの作成 	
企業報奨ツアーの誘致(1,000千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 現地企業訪問によるセールスの実施や担当者の招聘 	
新 第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会を活用した観光推進	2,000 千円
アジア各国への本県観光資源の情報発信・PRのため、第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会において兵庫県物産展を開催するとともに、県内観光資源の体験・取材旅行を実施	
兵庫県物産展 (500千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 開催期日：23年7月7日～10日 ▪ 開催場所：神戸総合運動公園周辺 	
ファミトリップ(体験・取材旅行)事業 (1,500千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対 象：アジア各国参加選手、役員、メディア等 ▪ 想定コース：有馬の温泉と温泉街まち歩きコース 世界遺産姫路城(天空の白鷺)と圓教寺コース 等 	
拡 県民交流バスの推進	161,419 千円
県政への理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上げ料の一部を補助	
走る県民教室：3,800台(105,000千円)	
県民局で実施している隣接府県の県際交流地域(山陰海岸ジオパークエリア等)でも利用可能	
拡 都市農村交流バス：750台(21,419千円)	
ツーリズムバス：1,200台(うち海外誘客分300台、平清盛分100台) (28,750千円)	

エコツーリズムバス：250台（6,250千円）

ひょうごロケ支援Netの推進

2,933千円

映画・テレビ等の撮影地をツーリズム資源とした観光PRを推進するため、フィルムコミッションや市町等と連携して撮影を誘致

ホームページ（4カ国語）によるロケ地情報発信

釜山国際映画祭等各種イベントにおけるロケ誘致活動

ロケ適地の相談、地元関係者との調整等ロケハン・ロケ支援

人材育成セミナーの開催

6 国際交流の推進

(1) 友好親善交流の促進

新西オーストラリア州友好提携30周年事業

3,925千円

西オーストラリア州との友好提携30周年を機に、交流をさらに推進

訪問団の派遣等

- 時期：23年夏頃
- 内容：共同声明調印式、合同レセプション 等

新EMECSを契機とする北米との交流深化

2,268千円

23年8月にアメリカ合衆国ボルチモアで開催される第9回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECS）を機に、本県の姉妹州であるワシントン州等との交流を推進

兵庫県代表団によるワシントン州政府との交流協議及びセミナーの開催等

- 時期：23年8月
- 場所：ワシントン州

(3) 留学生等人的交流の推進

HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進

（再掲 P73）69,092 千円

拡 次世代育成国際交流事業の推進

4,500 千円

次世代を担う高校生、教育関係者の幅広い国際的な視野を育成するため、姉妹（友好）提携州省、アジア諸国との教育交流を推進

中国・広東省との高校生交流

- 派遣事業
 - ・ 派遣時期：23年12月
 - ・ 人 数：生徒10名、引率者2名
- 受入事業
 - ・ 受入時期：23年9月末～10月
 - ・ 人 数：生徒10名、引率者2名

新 中国・海南省との高校生交流

本県と海南省の友好提携20周年に際して、生徒代表団による相互交流の覚書調印を実施

- ・ 実施場所：中国海南省
- ・ 実施時期：23年7月末

西オーストラリア州との教員交流（相互長期派遣）の実施

- ・ 期間：1年間（23年1月～23年12月）
- ・ 人数：県立高等学校教員及び西オーストラリア州教員（各1人）

A S E A N 諸国（タイ王国）との教育関係者交流

- 派遣事業
 - ・ 派遣時期：23年8月中旬
 - ・ 人 数：県立学校管理職等10名
- 受入事業
 - ・ 受入時期：23年9月初旬
 - ・ 人 数：タイ王国学校管理職10名

(4) 多文化共生社会の推進

外国人県民相談の実施	27,139 千円
日本語を理解できない外国人県民等に対する即時解決型の相談や行政情報の提供、夜間相談等を実施	
一般相談	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 言語：英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語 ▪ 開設日時：月～金曜日（9：00～17：00） ▪ 場所：外国人県民インフォメーションセンター 	
専門相談	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 内容：法律相談 ▪ 開設日時：月曜日（13：00～15：00） ▪ 場所：外国人県民インフォメーションセンター 	
NGOと連携した夜間相談等	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 夜間・休日相談等：3地域（神戸、篠山、姫路） 	
拡 在住外国人向け日本語・母語の支援	29,253 千円
在住外国人・外国人児童生徒の円滑な生活のため、日本語の習得、母語の保持等の支援を実施	
新 外国人県民緊急日本語等学習支援	
NGOや外国人コミュニティ等と連携した新たな日本語講座等の開設	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本語等学習支援員の配置（6名） 	
母語教育支援のための教材づくり	
母語教室（ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語）等で活用できる教材を作成	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 教材の作成（ベトナム語、ポルトガル語、新スペイン語） 	
拡 子ども多文化共生教育の推進（再掲 P214）	140,955 千円

7 スポーツを通じた交流促進

新神戸マラソンの開催

75,000 千円

スポーツの振興を通じ、震災の復旧・復興における教訓や体験、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を神戸市と共同で開催

開催時期：23年11月20日

参加者数：約2万人

コース：スタート 神戸市役所前（フラワーロード）

折り返し 明石海峡大橋（舞子公園付近）

フィニッシュ ポートアイランド（市民広場付近）



【神戸マラソンコース図】

新 第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会の開催

58,000 千円

第19回アジア陸上競技選手権大会を開催

大会概要

- 開催期日：23年7月7日～10日
- 開催場所：神戸総合運動公園
ユニバー記念競技場
- 参加者：アジア陸上競技連盟
加盟国の選手
- 主催：アジア陸上競技連盟
- 主管：財団法人日本陸上競技連盟、兵庫県、神戸市
- 経費負担：日本陸上競技連盟 50,000千円、兵庫県 50,000千円、
神戸市50,000千円、企業協賛等 100,000千円



開催支援の実施

アジア各国・地域から本県を訪れる役員、選手、監督に対して温かいおもてなしをするため、ボランティアの養成やイベント企画等を実施

- 児童生徒等による盛り上げ応援団の実施
 - 競技場周辺で和太鼓ステージ、飲食ブース等のイベント開催
 - 選手・役員が宿泊するホテルロビー・食事会場等でのイベント開催
- 大会を活用した観光推進（再掲P279）

ひょうご生涯スポーツ大会の開催

2,426 千円

生涯を通じてスポーツに親しみ健康で豊かな生活の実現に資するため、ひょうご生涯スポーツ大会を実施

総合開会式

- 日時：23年5月21日
- 会場：県立三木総合防災公園陸上競技場

種目別大会

- 日時：23年4月～24年3月
- 種目：グラウンド・ゴルフ他37種目
- 会場：県内各市町

スポーツ体験コーナー

- 日時：23年11月23日
- 種目：ペタンク他29種目

- 会場：神戸しあわせの村

新兵庫県競技力向上事業の実施

250,000 千円

兵庫県のスポーツ選手強化に有効な取組を継承し、長期的展望に立った競技力の維持・向上を図るため、次世代を担うジュニア選手の発掘、育成や若手指導者の資質向上を推進

はばたけ兵庫推進プラン

- トップコーチ育成プログラム
 - ・ 中央競技団体主催の公認コーチ育成研修会へ若手指導者を派遣
 - ・ 指導者等を講師とした競技別のコーチングについて研修会を開催
- 国体選手強化育成プログラム
 - ・ 近畿ブロック大会及び国体直前の強化練習・合宿の開催
 - ・ 国体で高得点が期待できる競技において早期の強化チーム指定、オール兵庫チーム編成等の実施

兵庫タレント発掘事業

- ジュニア選手の発掘・育成（小・中学生対象）
- ジュニアスポーツ教室等に優秀な指導者を講師として招聘

新 第66回国民体育大会近畿ブロック大会の開催

23,000 千円

国民体育大会の近畿ブロック大会を開催

期日：本大会 23年6月～8月

冬季大会 23年12月

会場：県下12市1町

実施競技：33競技（本大会32競技、冬季大会1競技）

「運動プログラム」実践推進事業の実施

2,961 千円

「運動プログラム 2009」の更なる普及を図るとともに、実践推進校におけるモデル実施を通して、小・中学校の体力・運動能力を向上

「子どもの体力向上支援委員会」の開催

- 開催回数：2回
- 内 容：体力・運動能力の現状及び課題の分析・検討

実践推進校の指定

- 指 定 校：小学校20校、中学校20校

「運動プログラム」普及研修会の開催

- 対 象：小・中学校教員
- 会 場：県内9地域

新全国中学校体育大会の開催

9,807 千円

平成23年度に近畿2府4県で開催される全国中学校体育大会のうち、兵庫県において3競技を開催

開 催 日 程：平成23年8月18日～8月25日

開催場所（競技種目）：尼崎市記念公園総合体育館（新体操）

加古川市立総合体育館（剣道）

姫路市網干南公園相撲場（相撲）

8 ひょうご情報交流戦略の推進

拡 兵庫情報ハイウェイの利用推進

635,597 千円

電子県庁の実現に必要な不可欠であるとともに県民生活の情報化を推進するための情報通信基盤である「兵庫情報ハイウェイ」について、次期情報ハイウェイに向けた検討を実施

情報ハイウェイの概要

- 総延長：約1,100km
- 容量：10Gbps（ギガビット毎秒）
- アクセスポイント数：26箇所
- 利用形態：県庁WAN、総合行政ネットワーク、教育情報ネットワーク

新 次期情報ハイウェイの推進事業

- 提案コンペの実施（審査委員会を年3回開催）
- ネットワークの設計

地上デジタル放送受信対策の推進

12,761 千円

23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、移行後も地域間の格差なく地上デジタル放送の視聴が可能となるよう対策を推進

辺地共聴施設新設等補助

- 事業主体：辺地共聴施設の設置者（共聴組合）
- 補助率：市町実質負担額の1/2

地 域	上 限
政令市、中核市	市町負担額の15%
上記以外の市町	市町負担額の30%

- 実施期間：20～23年度
- 地区数：21地区

ケーブルテレビ施設整備に対する支援	24,082 千円
-------------------	-----------

地上デジタル放送への完全移行に向けた地域の情報格差を是正する基盤整備を図るため、ケーブルテレビのエリア拡大に取り組む市町に対し、経費の一部を支援

小規模集落ケーブルテレビ整備支援事業

- 事業主体：民間ケーブルテレビ事業者
- 補助額：整備費用の10%、整備費用と維持管理費用(10年間)の合計額の5%（ただし、上限は整備費用の20%）のいずれか多い額
- 上限額：市町実質負担額の1/2、市町負担額の30%（ただし、政令市・中核市は15%）、1億円のいずれか低い額
起債を活用する市町に対しては、各年度 10,000 千円を上限とし、分割して補助
- 対象市町：豊岡市

拡ひょうごポイントによる地域参画の推進	2,000 千円
---------------------	----------

地域再生大作戦や商店街活性化事業の補助金加算ができる電子地域ポイントシステムを運用し、ICTの活用による県民の地域活動への参画を促進
ポイント加算対象事業

- 地域再生大作戦
 - ・ まちなか振興モデル事業の展開（参照P261）
 - ・ 小規模集落元気作戦の展開（参照P262）
 - ・ ふるさと自立計画推進モデル事業の実施（参照P263）
 - ・ 地域再生応援事業の展開（参照P264）
- 商店街活性化事業（22年度は加算対象外）
 - ・ 先導的活性化事業
 - ・ 元気づくり事業（参照P228）

ひょうごポイントのしくみ

農山漁村の集落での作業、商店街でのイベント支援など、地域外からの活動協力等に応じたポイントが付与され、集落、商店街等が補助金加算に充当することができる

ひょうごチャンネルの運営

2,016 千円

地域主体の映像情報の発信をめざして、県民との協働により、県政・地域情報を提供するインターネット放送局を運営

県政情報のオンデマンド発信

地域作成コンテンツの発信

知事定例記者会見等のライブ放送による情報提供

ひょうごチャンネルURL

<http://sites.google.com/site/hyogochannel>

II 交流基盤の整備

1 道路網の着実な整備

北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた取組

10,000 千円

豊岡南インターチェンジ以北の早期事業化を図るため、IC アクセス道路予備設計等を実施

調査項目：豊岡ICアクセス道路予備設計及び航空測量

鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進

1,600,000 千円

山陰海岸ジオパークの周遊性を高めるなど地域の活性化を図るとともに、北近畿豊岡自動車道と合わせて高速道路空白地帯の解消を図る鳥取豊岡宮津自動車道の整備を推進

23年度整備内容

- 浜坂道路：設計、用地買収を推進するとともに、工事に着手

新名神高速道路の早期完成に向けた取組

138,000 千円

県内の高速道路網の早期完成に向け、西日本高速道路（株）から新名神高速道路に関する業務委託を受け、事業を促進

委託業務内容：用地事務、調査測量業務

播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組

10,000 千円

県土の交流基盤を確立し、播磨臨海地域における慢性的交通渋滞の解消等を図るため、必要な調査を実施

播磨臨海地域道路計画調査の実施（5,000千円）

播磨臨海地域道路の早期具体化に向け、インターチェンジアクセス道路の概略設計を実施

- 路線延長：約50km（神戸市～太子町）

播磨臨海地域道路関連道路網((都)海岸線等)調査の実施（5,000千円）

播磨臨海地域道路の整備に向け、関連する都市計画道路海岸線等の基本的な道路構造を検討

南北道路の整備促進

6,358,000 千円

阪神南北道路、東播南北道路、揖龍南北道路などの整備により、南北の地域連携強化を推進

23年度事業

- 阪神南北道路（国道176号広野バイパス、都市計画道路尼崎宝塚線等）、東播南北道路（東播磨南北道路、都市計画道路尾上小野線等）、揖龍南北道路（県道網干たつの線）などの整備推進
- 新東播磨南北道路未都市計画決定区間(八幡北ランプ～国道175号)の環境影響調査



【東播道JCT】

合併支援県道整備事業の推進	1,770,000 千円
合併後のまちづくりを支援するため、新・旧市町の中心部を結ぶ道路など、地域の一体感醸成に資する道路整備を重点的に推進	
全体事業費 : 76,000百万円	
23年度整備箇所 : 加美八千代線、岩屋生野線、田井中広瀬線、香住村岡線 篠山山南線、洲本五色線等	
連続立体交差事業の推進	3,239,000 千円
都市の健全な発展、都市交通の円滑化と踏切事故防止及び渋滞解消を図るため、連続立体交差事業を推進	
阪神鳴尾駅付近（西宮市：甲子園駅～武庫川駅）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 事業概要：延長約1.9km、交差道路9路線、踏切除却数6箇所 ▪ 23年度事業：仮線工事 	
山陽西新町駅付近（明石市：明石川～林崎松江海岸駅）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 事業概要：延長約1.9km、交差道路9路線、踏切除却数9箇所 ▪ 23年度事業：仮線工事、高架本体工事 	

2 公共交通の利便向上

J R 山陰本線・播但線輸送改善事業の推進	157,793 千円
余部橋梁架替の効果を最大限に発揮させ、沿線地域の利便性を向上させるため、地上設備の改良等による高速化を推進	
全体計画	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 区 間：山陰本線 和田山～居組駅 播但線 寺前～和田山駅 間（計121.3km） ▪ 総事業費：9.3億円 ▪ 負担割合：J R 1.9億円 残額は 県 2/3、市町 1/3 ▪ 事業期間：21～25年度 	
23年度事業：踏切信号施設の改良（72箇所）	

J R 姫新線利便性向上対策の実施 33,250 千円

将来に向けた利便性向上対策を検討するため、JR 姫新線の高速運行の開始（22 年春）に併せた 2 年間の試験的な増便運行を継続して実施

試験期間：22年3月～24年3月（高速化開業後2年間）

補助割合：県 2/3、市町 1/3

北神急行電鉄建設費負担軽減補助の実施 135,000 千円

県民の利便性を確保するため、建設費負担の一部を神戸市と協調し支援

対象者：北神急行電鉄株式会社

事業内容：駅舎、軌道、電路設備 等

補助額：135百万円/年

支援期間：5年間（21年度～25年度）

阪神三宮駅都市鉄道利便増進事業の実施 429,500 千円

交通結節機能の向上のため、阪神三宮駅東改札口の新設等の改良事業を支援

事業内容：東改札口新設、排煙設備新設、駅構内配線の変更 等

負担割合：国1/3、県1/6、神戸市1/6、事業者1/3

事業期間：17年度～24年度



【阪神三宮駅（イメージ図）】

新 阪神甲子園駅総合改善事業の実施

26,000 千円

駅周辺整備と併せて実施されるエレベーター設置等のバリアフリー化など、
阪神甲子園駅の総合的改善事業に対し支援

事業内容

- バリアフリー化（エレベーター設置、障害者対応型トイレ設置等）
- 混雑の緩和（コンコースの拡充・ホーム拡幅等）
- 良好な景観・環境の形成（枝川橋梁部の大屋根設置）

負担割合：国1/5、県・西宮市1/5、事業者3/5

事業期間：23年度～28年度

鉄道軌道輸送対策事業の実施（神戸電鉄、北近畿タンゴ鉄道、北条鉄道） 53,819 千円

地域の足として地元に着している鉄道の施設整備等を補助

神戸電鉄（51,028千円）

- 事業内容：自動列車停止装置の改良、踏切保安施設の更新、
重レール化、コンクリートまくら木化 等
- 負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3

北近畿タンゴ鉄道（1,002千円）

- 事業内容：軌道道床の硬質構造化、踏切保安設備の更新 等
- 負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3
(兵庫県：京都府 = 0.076 : 0.924)

北条鉄道（1,789千円）

- 事業内容：軌道道床の硬質構造化、木製まくら木の更新
- 負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3

生活交通バスへの支援

368,165 千円

住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持確保するため、路線バスやコミュニティバスの運営に対して支援

路線バスに対する支援（国庫協調補助）（165,191千円）

- 路線維持費補助
 - ・ 負担割合：国 1/2、県 1/2
 - ・ 路線要件：複数市町にまたがること、1日の運行回数3回以上 等
- 路線維持合理化促進補助

バス路線運営の効率化を促進するためのインセンティブとして、バス事業者が運行改善を行った場合に一定の助成を実施
- 車両減価償却費等補助

主として路線維持費補助対象系統の運行に供する車両の減価償却費等を支援

路線バスに対する支援（県単独補助）（154,170千円）

- 負担割合：県1/2、市町1/2
 - 路線要件：複数市町にまたがること、1日の運行回数10回以下 等
- コミュニティバスに対する支援（48,804千円）
- 運営費補助
 - ・ 負担割合：地域立法指定区域等 - 県 1/2、市町 1/2（実負担ベース）
その他の区域 - 県 1/3、市町 2/3（実負担ベース）
 - ・ 路線要件：市町が主体となって作成した運行計画により運行しているもの
利用者を限定せず地域住民誰もが利用できるもの 等
 - NPO等運行立ち上げ支援
 - ・ 負担割合：県 1/2、市町 1/2
 - ・ 支援内容：住民やNPO等がコミュニティバスを立ち上げる際の初期費用を助成

 尼崎 21 世紀の森拠点地区バス対策

10,077 千円

尼崎 21 世紀の森づくりを先導する「拠点地区」へのアクセス交通手段確保等のため、対象区間内で運行される路線バス事業者への補助を実施

補助対象者：民間乗合バス事業者

運行区間：阪神電鉄出屋敷駅～尼崎の森中央緑地

運行本数：平日 往復25便、休日 往復22便

補助限度額：補助対象経常経費の11/20

 3 関西 3 空港の利活用促進

 神戸空港の利用推進

4,500 千円

県内からのアクセス充実、航空路線・便数の拡大、空港利用者の拡大を図るため、利用推進事業等を展開

事業内容

- 路線情報のPR、航空会社に対する広報PR支援
- 県内及び就航都市でのキャラバン活動
- 県民向けイベント等神戸空港の新たな活用方策の検討

負担割合：県1/4、神戸市2/4、経済界1/4

 大阪国際空港（伊丹空港）の利用者利便の向上

3,500 千円

大阪国際空港の利用者利便向上のため、空港の一層の活用をPRするフォーラムの開催や兵庫県側からのアクセス強化等を推進

フォーラム・セミナーの開催等による情報発信

伊丹駅～空港間のバスアクセス広域PRの実施 等

 関西国際空港の利用促進

27,000 千円

関西国際空港の国際線ネットワークの充実・国際競争力の強化に向け、「関西国際空港全体構想促進協議会」において利用促進事業等を展開

国際線充実に向けた航空会社等へのエアポートプロモーション活動の実施

就航ネットワーク充実、物流ハブ機能強化などの集客・利用促進事業

4 港湾の整備及び利活用の促進

新内航フィーダー網の充実強化

5,115 千円

県管理港湾の活性化及び国道2号バイパスを始めとする沿道環境・地域環境の改善を図るため、モーダルシフトを推進するとともに、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」への集荷につながる内航フィーダー網を充実強化

内航コンテナ貨物助成事業

- 助成先：姫路港公共埠頭等において内航船を利用して新規コンテナ貨物輸送を行った荷主企業
- 助成内容：1千円/TEU（コンテナ1本につき1千円助成）
入港料及びガントリークレーン使用料の減免
- 減免対象：内航コンテナ貨物輸送にかかるもの
- 減免内容：入港料 100%減免、ガントリークレーン使用料 50%減免



【姫路港広畑地区公共埠頭】

東播磨港高砂西港の再整備の推進

50,000 千円

「高砂みなとまちづくり構想」に基づき、隣接する専用ふ頭埋立事業と連携して泊地（-5.5m）整備を行い、高砂西港での港湾物流機能を強化

事業内容：泊地（-5.5m）浚渫、臨港道路（歩道整備）等

事業期間：23年度～27年度

プレジャーボート総合対策の推進

27,281 千円

プレジャーボート係留施設の整備に併せ、放置艇の確実な解消と適切な施設管理を実施

県整備係留施設の維持管理業務委託（763隻）

悪質な放置艇の強制移動の実施（40隻）

管理嘱託員の配置（4人）

5 「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進

計画的・効率的な修繕更新の推進

14,746,000 千円

高度経済成長期に建設された施設の老朽化が加速することを踏まえ、各種の長寿命化計画等を策定し、効率的な施設の修繕更新を推進

長寿命化計画策定：橋梁、排水機場、下水道施設、港湾施設 等

施設の修繕更新：橋梁修繕（明石高砂線相生橋、日高竹野線轟橋等）

排水機場更新（曇川排水機場、入貫川排水機場等）等

新生活道路緊急改善事業の推進

2,500,000 千円

生活道路の安全確保と通行支障箇所の早期解消のため、地域の課題やニーズにきめ細かに対応する即効性の高い事業を「生活道路緊急改善事業」として3ヵ年で重点的に実施

生活道路緊急改善事業(23年度～25年度)

- 歩行者対策：側溝蓋掛けによる歩行空間の確保等
- 自転車対策：自歩道内のカラー舗装化等による自転車・歩行者の分離等
- 自動車交通対策：すれ違い困難区間における待避所の設置等
- 交差点対策：交差点の部分改良による安全対策等

歩道・自転車道の整備推進

5,525,000 千円

歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保するため、交通事故の多発している区間、通学路などにおいて重点的に歩道・自転車道の整備を推進

23年度事業：国道373号（佐用町）、平荘大久保線（加古川市）等

渋滞交差点解消プログラムの推進	3,998,000 千円
<p>「渋滞交差点解消プログラム(21~25年度)」に基づき、5ヵ年で126箇所の渋滞交差点の半減を目指し、バイパス整備や右折車線設置などの対策を重点的に実施</p> <p>23年度解消・緩和：16箇所</p>	
道路防災対策の推進	1,008,000 千円
<p>地震時等において安全な通行を確保するため、緊急輸送道路上における落石、斜面崩壊等の道路防災対策を推進</p> <p>23年度事業：国道250号(赤穂市)、県道香美久美浜線(豊岡市)</p>	
新 明石海峡大橋有効利用検討調査の実施	5,000 千円
<p>明石淡路フェリーの運行休止を機に、明石海峡大橋を通行できない人、自転車、125cc以下のバイクの交通確保の必要性が高まることが予測されることから、明石海峡大橋の通行方策について検討を実施</p> <p>調査内容：地域ニーズの把握、必要な施設の検討等</p>	

第5 兵庫の自立の枠組をつくる

I 地方分権改革の推進

1 関西広域連合の活動の展開

関西広域連合の活動の展開

115,922 千円

自主・自立の関西の実現をめざし、地方分権改革の突破口を開くため、府県域を越える広域行政課題に対応する責任主体となり、国の出先機関の事務の受け皿となりうる関西広域連合を運営

参加団体：兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県
事務内容

区 分	担当府県	主な実施事業
広域防災	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域防災計画の策定 ・ 関西広域応援実施要綱の作成・運用 ・ 関西広域応援訓練の実施 ・ 救援物資の備蓄等の検討・実施 ・ 広域的な新型インフルエンザ対策の検討・実施
広域観光・文化振興	京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西観光・文化振興計画の策定 ・ 広域観光ルートの設定 ・ 海外観光プロモーションの実施 ・ 関西全域を対象とする観光統計調査の実施 ・ 関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一
広域産業振興	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西産業ビジョンの策定 ・ 産業クラスターの連携 ・ 公設試験研究機関の連携 ・ 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 ・ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援
広域医療	徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域救急医療連携計画の策定 ・ 広域的なドクターヘリの配置・運航
広域環境保全	滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域環境保全計画の策定 ・ 関西エコオフィス運動の実施 ・ 電気自動車充電装置配備マップの作成 ・ 府県を超えた鳥獣保護管理の取組
資格試験・免許等	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調理師・製菓衛生師に係る試験実施・免許交付 ・ 准看護師に係る試験実施・免許交付
広域職員研修	和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府県職員研修の合同実施

II 長期ビジョンのフォローアップ

1 長期ビジョンのフォローアップ

21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ 12,402 千円

21世紀兵庫長期ビジョンの実現のため、総合的なフォローアップを行い、長期ビジョンの見直しを実施

全県ビジョンのフォローアップ

幅広く県民の意見を聞きながら、全県ビジョンの見直しを実施

- 長期ビジョン審議会の設置・運営
- 兵庫みらいフォーラムの開催
- 美しい兵庫指標に係る県民意識調査の実施 等

地域ビジョンのフォローアップ

地域の魅力を高める多様な取組を展開するとともに、地域ビジョンの見直しを実施

- 地域ビジョン委員会の設置・運営
- 地域夢会議の開催 等

III 行財政構造改革の推進

1 第2次行革プランの推進

(1) 第2次行革プランの確実な実行による持続可能な行財政構造の確立

生きがい教育施設の再編（再掲 P245） 105,618 千円

(2) 事務の効率化の推進

拡 情報システムの再構築による効率化の推進	2,800,200 千円
-----------------------	--------------

事務の効率化と県民サービスの向上のため、電子情報システムの改修及び導入を推進

税務電算システム再構築の推進（876,713千円）

稼働後 20 年が経過する税務電算システムの再構築を推進

- 新システム稼働時期：26年1月（予定）

総務事務システムの推進（130,641千円）

旅費支給、各種手当の認定等総務事務のシステム化を推進

- 旅費システム稼働時期：23年度中（予定）

電子申請システムの推進（30,000千円）

県民や企業が申請等の手続きを可能とする電子申請システムの更新

- 新システム稼働時期：23年4月

汎用機（大型コンピュータ）システムのオープン系システムへの移行（1,762,846千円）

財務会計等の汎用機システムをオープン系システムへ移行

- システム移行完了時期：25年12月頃（現汎用機の次期更新時）

IV 参画と協働の推進

1 参画と協働の兵庫づくり

県民の参画と協働の推進に関する条例の施行	577 千円
----------------------	--------

県民の参画と協働を推進するため、主体的な地域づくり活動への支援を行うとともに県行政への参画と協働を推進

参画・協働推進委員会の運営

参画と協働の手法活用の効果の検証等を通じて、施策実施方法の的確なフォローアップを実施

- 委 員：6人（地域団体・NPOの代表、学識者等）
- 開 催 数：3回

新 新ひょうご男女共同参画プラン21の普及 1,533 千円

22年度内に策定する新ひょうご男女共同参画プラン21の普及

リレートークの開催（県内各地）

冊子「新ひょうご男女共同参画プラン21」の作成

- 部数：1,000部

新 男女共同参画リーダー養成講座の開催 583 千円

家庭とともに最も身近な暮らしの場である地域での男女共同参画の推進に向け、実践活動リーダーを養成する講座を開催

開催場所：県立男女共同参画センター

受講人数：40人/年

内 容：講義、グループワーク、活動発表（事例紹介）、交流会

新 男女ともの子育てと仕事の両立支援事業の実施 4,470 千円

子育てと仕事の両立を支援するため、県立男女共同参画センターにおいて、地域団体・NPO等と協働し、学習機会と交流の場を提供

地域のチャレンジネットワーク事業の実施

- 実施地域：県内10地域

紙芝居お楽しみひろば

- 実施回数：県立男女共同参画センター開催 年12回、地域開催 年60回

保育付きいきいきひろば

- 対 象：1歳半から就学前の子どもを持つ親

- 実施回数：年12回

レクチャーピクニックの実施

- 対 象：学生などの若者等

- 実施回数：年5回

- 内 容：ゲストスピーカーによる発表等

さわやかフォーラム・さわやかトークの開催 2,720 千円

成熟社会にふさわしい「参画と協働」の実現に向け、知事と県民との意見交換会を開催

さわやかフォーラム（地域づくりについて幅広い意見交換）

- 実施回数：年間16回
- 対 象：地域づくりの実践者等の個人、団体

さわやかトーク（実践活動グループを訪問し、自由な意見交換）

- 実施回数：年間20回
- 対 象：実践活動グループ 等

県民からの相談体制の充実 58,554 千円

県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、迅速・的確に処理する体制を整備

さわやか県民相談の実施(51,149千円)

- 面談等による相談
 - 県民総合相談センター （9:00～17:30（年末年始を除く））
 - 県民局(神戸以外)及び県庁広聴室(9:00～17:30(土日祝日・年末年始を除く))
- 専用電話相談（フリーダイヤル）
 - 県民総合相談センター （9：00～17：30（年中無休））
 - 県民局（神戸以外） （9：00～17：30（土日祝日等は県民総合相談センターへ電話を転送））

県民総合相談センターの運営(7,405千円)

- 法 律 相 談：面談 月2日、TV電話 週1日
- 登 記 相 談：月1日
- エ イ ズ 電 話 相 談：月2日
- 高 齢 者 専 門 相 談
 - ・看護師による相談(介護、虐待、認知症に関する相談)：週2日
 - ・認知症介護経験者(認知症の人と家族の会)による相談：週3日
- 家事（家庭問題）相談：月2日

テレビ放送を用いた広報の推進

82,089 千円

県政への参画と協働の輪を広げるため、広く普及している地上波テレビを活用した広報活動を推進

ひょうご県政ニュース(仮)

- 放送局：サンテレビジョン
- 放送時間：毎週日曜(第3日曜は除く)10時～10時30分(30分)
- 放送内容：最新の県政の動き、重要施策・新規事業の趣旨や進捗状況、募集情報など県からのお知らせ 等

ひょうごツウ

- 放送局：サンテレビジョン
- 放送時間：毎週土曜12時～12時55分放送の「おっ！サンなび」中、月1回5分程度
- 放送内容：地域で行われる県政関連行事、県立施設やイベントの紹介等

新地域の夢推進事業費の創設

1,500,000 千円

地域ビジョンの実現や地域活性化への主体的な取り組みを支援するため、「地域の夢推進事業費」を創設し、各県民局に配分して事業を展開

交付金概要：ハード事業分 10億円、ソフト事業分 5億円

対象事業：地域ビジョンや地域活性化を実現するため、県、市町、地域団体が取り組む事業

県民局の主な事業

【地域の夢推進事業費の創設】

地域活性化の取り組みを支援する「地域の夢推進事業費」を創設

概 要

・ 総 額

事業費総額	内 訳		備 考
	ハード事業分	ソフト事業分	
15億円	10億円	5億円	実施あたってはハード、ソフトの相互流用可能

・ 実施事業

地域ビジョンや地域活性化実現のため、県、市町、地域団体が取り組む事業を支援

・ 県民局別配分額

基本額（1.5億円）に政令市・中核市の有無、管内人口・面積、市町数、市町の財政状況等を踏まえて配分

【各県民局配分額】

（単位：百万円）

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
100	120	150	150	150	120	180	200	150	180

地域戦略推進費は廃止

(1) 神戸県民局

神戸市民との対話と協働の推進	1,682 千円
「知事と神戸市民が語る集い」、「県政懇話会」の開催等	
個性豊かな神戸の魅力発信と地域産業の振興	64,470 千円
<p>拡 「ジャズシティ・K O B E」の推進</p> <p>「おやしジャズバンドコンテストin神戸」、「六甲山夜景ジャズライブ」、「ジャズトリイ」など、ジャズを活かしたにぎわいづくりやツーリズムの振興</p> <p>新 「工場へ行こう！神戸ものづくり探検隊」事業の実施</p> <p>小学4～6年生を対象に、地域が誇るものづくり工場を巡るツアーを実施</p> <p>「農都こうべ」交流活動、「農都ふれあい隊」活動等への支援</p> <p>農・漁業者と消費者との交流を図るための活動等を支援</p> <p>拡 県立舞子公園の利活用の促進</p> <p>公園内の案内標示を充実させるとともに、歴史的建築物（移情閣、旧武藤山治邸、旧木下家住宅）を核に、地域とともに利活用を促進</p> <p>新 「こうべ淡山疏水ウォーク」～日本の疏水百選を歩く～の開催</p> <p>歴史的農業資産である淡山疏水を知り親しむ、ウォーキング大会を開催</p>	
市民の力を活かした住みよい神戸づくり	9,105 千円
「神戸地域ビジョン」の推進、「神戸地域団体活動パワーアップ事業」の実施等	
豊かな自然と共生した安全な神戸づくり	5,154 千円
六甲山自然保護センターの運営や環境学習の推進	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 50 百万円
<p>都賀川等における河川の安全対策の推進</p> <p>河川敷や魚道の整備等、潤いとやすらぎのある河川環境の整備</p> <p>六甲山イノシシ対策の推進 等</p>	

(2) 阪神南県民局

安全で安心できる温かい地域づくり	4,744 千円
<p>市民（個人・地域団体・事業者）が健やかに活動でき、安全・安心に行動できる地域づくりを推進</p> <p>小児救急医療体制の充実 ~ こどもを守り、医療を守る ~</p> <p>新 障害者のしごと支援事業の実施</p> <p>新 災害に強い企業づくりへの支援</p>	
さまざまな主体が連携・躍動する地域の元気づくり	10,365 千円
<p>若い力を活かしたネットワークづくりや商店街、ものづくり産業への支援により地域の活性化を推進</p> <p>拡 阪神地域キャンパス・クリエイター支援事業の実施</p> <p>地域・商店街連携活動支援事業の実施</p> <p>阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業の実施</p>	
阪神なぎさ回廊プロジェクトの推進	2,831 千円
<p>尼崎の臨海地域において、尼崎21世紀の森緑化活動や運河再生の取り組みにより、森と人と水が共生する環境創造のまちづくりを推進</p> <p>尼崎21世紀の森づくりの推進</p> <p>21世紀の尼崎運河再生プロジェクトの推進</p>	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 70 百万円
<p>成熟社会における多様なライフスタイルに合わせて、魅力あふれる快適な生活空間を創出</p> <p>環境にやさしい自転車利用空間の整備</p> <p>水と親しむ空間の環境整備</p> <p>尼ロックを中心とする減災・防災学習機能の充実 等</p>	

(3) 阪神北県民局

北摂里山博物館構想（地域まるごとエコミュージアム）の推進	5,540 千円
日本一と言われる貴重な北摂の里山地域一帯を「北摂里山博物館」として整備し、里山の持続的な保全を推進	
新 「北摂里山博物館推進機構」(仮称) の設立	
新 博物館ガイドブックの発行やイベントなど博物館情報の発信	
「薪らいふ - 火を焚く暮らし - 」の普及促進	
新しい都市産業の戦略的推進	5,774 千円
地域資源を生かした異業種との連携やまちづくりと連動し、産業を活性化	
新 新しい都市産業の創出と企業誘致の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 産学官連携セミナーの開催、企業立地推進体制の整備等 	
新 高い市民力を生かした「コミュニティ・ビジネス」の導入支援	
生産者と消費者が一体となった都市農業の推進	
新たな北摂文化の振興と県域を越えた多彩な交流の促進	8,821 千円
隣接する大阪府下の自治体とも連携し、「北摂」の新たな魅力を発信	
新 「きらっと 阪神北オータムフェスタ」(仮称) の開催	
県域を越えた北摂の魅力発信	
県民局の政策形成機能の強化	174 千円
新 「里山保全・活用」、「地域産業政策」、「地域文化・ツーリズム」の3分野で専門的見地からの助言を得るため有識者によるアドバイザーを設置	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 100 百万円
北摂里山博物館整備事業	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ アクセスルートの改善、説明看板、トイレの整備等 「ひょうご都市農業支援センター」拡充等事業 ▪ 都市農業広報コーナーの整備、モデル農家への施設整備費支援 	
新名神高速道路等と地域内を結ぶ交通ネットワーク整備事業 等	

(4) 東播磨県民局

「循環する水の路」プロジェクトの推進	15,360 千円
<p>「いなみ野ため池ミュージアム」を核に、ため池、河川、海などに関わる活動をつなぎ、人・もの・情報が交流する事業を展開</p> <p>「流域文化サロン」(ミニ講演・交流会)を通じた活動のネットワーク化</p> <p>拡 ため池の底泥土や里山に繁茂する竹を再資源化する先導的プロジェクト</p> <p>高砂西港再整備の推進</p>	
地産地消と食育の推進	3,415 千円
<p>近郊農業の魅力を活かした地産地消と、旬を活かした食育を推進</p> <p>拡 魚食文化の普及と食農体験支援、病院食への地域農産物供給拡大</p> <p>保育・幼稚園から家庭、地域へつなぐ食育推進(食育実践支援)</p>	
安全・安心の東播磨づくり	1,407 千円
<p>地域医療体制整備や健康危機への対応強化、地域の特性に応じた防犯対策</p> <p>公立病院等のネットワーク化、地域連携パスの推進、救急医療体制の構築</p> <p>食中毒(腸管出血性大腸菌、ノロウイルス等)対策の強化</p> <p>拡 明るく安全なまちづくり事業</p>	
「産業元気東播磨」ものづくりの推進	5,571 千円
<p>厳しい経営環境にある中小企業の発展を支援するとともに、ツーリズム資源の発掘・再発見を促進</p> <p>東播磨ビジネスフェアの開催・ものづくりリレーセミナーの展開</p> <p>拡 東播磨ツーリズム振興事業(ツーリズム資源の発掘・再発見)</p> <p>地域活性化イベント支援</p> <p>公共交通の円滑化・安全性確保</p>	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 100 百万円
<p>「みなもロード」の機能アップと企業対抗駅伝開催</p> <p>東播磨の豊かな水辺を活かした名所づくり</p> <p>利用しやすいバスネットワークづくり 等</p>	

(5) 北播磨県民局

“ハートにくっと北播磨”まち・むら交流の推進	18,539 千円
都市圏との近接性を生かし、豊かな自然、歴史と伝統、多様な農産物など北播磨の魅力発信により地域活力の創出を促進	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新北はりま“元気なハートランド”交流キャンペーンの展開 ■ 拡 まち・むら交流「北はりま魅力発信」の推進 ■ 拡 JR加古川線・神戸電鉄粟生線等公共交通の魅力アップ作戦の展開 	
北はりま絆プロジェクトの展開	4,300 千円
絆づくりの機運醸成と絆づくりの実践行動を主眼に、「家族の絆」「地域の絆」「生活(くらし)の絆」を深める事業を展開	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡 北はりま絆プロジェクトの総合的推進 ■ 拡 北はりま絆ひろば事業の展開 	
環境にやさしい地域づくり	4,250 千円
多様な生物の生息環境の創造、疏水資源の利活用の促進による水のネットワーク再生やごみの減量化・リサイクル・適正処理により美しい北播磨づくりを推進	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡 田んぼのいきもの復活事業の展開 ■ 新 東条川疏水ネットワーク博物館の展開 ■ 拡 『ごみ2割減量“北はりま”大作戦』の展開 	
地域産業・農山村の活性化	10,311 千円
産地製品の積極的な情報発信・PRによる地場産業活性化や、農産物加工グループ等の企業化、山田錦の需要拡大、シカの捕獲・防除対策にあわせ、シカ肉利用促進を支援するなど、元気な「農」づくりを展開し、地域産業の活性化を推進	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡 地場産業“元気発信”事業の推進 ■ 元気な「農」づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 拡 北はりま“食の企業化”プロジェクトの推進 ■ 新 山田錦ウィークスin北播磨の展開 ■ 拡 シカ被害対策の総合的推進 	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 100 百万円
<ul style="list-style-type: none"> ■ 北はりまグリーンエネルギー交流プロジェクト整備事業(仮称) ■ 東条川疏水ネットワーク博物館整備事業 ■ シカ被害対策の総合的推進整備事業 等 	

(6) 中播磨県民局

活気とにぎわいのある播磨の顔づくりの推進	9,865 千円
<p>「姫路港開港50周年記念事業・継承イベント」の実施 新たな商談会（ポスト・ビジネスアリーナ）の開催 新 “市川ゴルフアイアン” のPR支援 新 地域資源を活かした農業の高付加価値化の支援</p>	
地域の魅力を活かしたツーリズムの振興と交流の促進	18,030 千円
<p>拡 「銀の馬車道」プロジェクトの総合的展開 人情喜劇やリレーイベントなど「銀の馬車道」を活用した交流を推進 拡 「B-1グランプリ in 姫路」を契機とした食文化の発信 「姫路食博2011」をB-1グランプリと同時開催し、兵庫の食の魅力を全国に発信 新 「姫路城だけではない」姫路の魅力発信 「体験型旅行プログラム」を開発・提供する取り組みを支援 農業と観光の連携を図る「ひめじ田宴アート」の支援</p>	
共に支え合う安全・安心の地域づくりの推進	14,891 千円
<p>拡 地域づくり活動応援事業の実施 地域活動を活性化する「中播磨地域活動交流メッセ事業」の実施 消費弱者への地域見守り活動の展開</p>	
人と自然が共生するくらしづくりの推進	4,133 千円
<p>廃食用油のリサイクル等地球温暖化防止対策の推進 自然を活用した環境学習の推進 新 網干メロンなど地域に根ざした伝統野菜産地の復活</p>	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 70 百万円
<p>「銀の馬車道」沿道の整備 映画「ノルウェイの森」ロケ地の周辺施設の整備 地域の恵みを活かした播磨の「食」づくりの推進 等</p>	

(7) 西播磨県民局

平成 21 年台風第 9 号災害からの復興支援	1,055 千円
にぎわい創出支援事業の実施（被災地商店街支援）	
地域農業再生フォローアップ事業の実施（新規作物・特産品づくり支援）	
光輝く西播磨づくり	23,687 千円
新 西播磨田舎暮らし応援事業の実施	
▪ 西播磨定住支援会議を設置し、定住人口の増加に向けた取組みを推進	
新 西播磨歴史再発見プロジェクトの推進	
▪ 赤松円心ゆかりの地等をネットワーク化し、観光資源として活用	
新 “オータムフェスタ in 光都（仮称）” の開催	
▪ 播磨科学公園都市において、西播磨の伝統芸能等の発表・交流会を開催	
快適な環境づくり	7,818 千円
拡 “西播磨” 環境学習プログラムの推進	
拡 シカ肉利用促進などシカ被害対策の推進	
安全・安心な暮らしづくり	2,299 千円
地域防災力の向上（広域防災訓練の実施・防災ワークショップの開催支援等）	
新 西播磨地域における産科・小児科の医療体制の検討	
活気ある産業づくり	6,328 千円
新 地域木材の安定供給・林地荒廃対策の推進	
▪ 兵庫木材センター等への安定供給と大規模皆伐を防ぐための対策を推進	
西播磨の地域資源を活かした交流・参加型ツーリズムの推進	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 130 百万円
西播磨花の郷整備事業	
歴史的景観保全の推進事業	
水と緑の環境整備事業 等	

(8) 但馬県民局

山陰海岸ジオパーク等の推進	13,559 千円
<p> 拡 山陰海岸ジオパーク国際化戦略の展開 山陰海岸ジオパーク国際学術会議の開催 拡 広域観光の推進 但馬ふるさと応援隊の任命、インバウンド課題調査の実施など但馬観光協議会事業の推進 「日本鉱石遺産サミット(仮称)」の開催、世界遺産登録(シリアル登録)可能性調査実施など鉱石の道プロジェクトの推進 </p>	
但馬の地域再生	20,386 千円
<p> 新 「がんばる但馬」地域再生への包括支援 「がんばる集落サポートチーム」の編成、「たじま地域再生ステーション(仮称)」の設置等により、地域再生に取り組む集落の活動等を支援 新 但馬の産業再生 「但馬地域産業活性化戦略会議」を設置し、地域産業革新の機運醸成を図るため、フォーラム等を開催 新 豊かな但馬の「食と農」の再生 農「観」商工連携による但馬ブランドの構築 シカ肉の消費拡大を目指す「シカは食べる獣(もん)やで」大作戦 </p>	
「但馬・理想の都の祭典」20周年キャンペーン事業の推進	16,055 千円
<p> 拡 「但馬・理想の都の祭典」20周年キャンペーン事業の推進 施策提案型「住民プロデュース事業」への助成 等 新 コウノトリの野生復帰に関する国際ワークショップ </p>	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 150 百万円
<p> 地域再生大作戦推進のための生活道路対策 野生動物被害対策 コウノトリ育む農法の拡大 等 </p>	

(9) 丹波県民局

連携と交流による活気ある丹波づくり	11,260 千円
<p>兵庫県・京都府にまたがる丹波地域の魅力ある観光エリアの形成や多彩な魅力を発信するなど「大丹波」のイメージ浸透やブランド力の強化を図るとともに、都会に近い強みを活かした田舎暮らしやグリーンツーリズムを推進することで都市との交流を進め、定住を促進</p> <p>新 京都丹波と連携した広域観光等の推進</p> <p>新 丹波グリーンツーリズム（農・里山体験活動）情報の発信事業</p> <p>新 JR 福知山線利便性向上対策アクションプログラムの実践</p>	
地域資源を活かした元気な丹波づくり	5,910 千円
<p>地元企業の優れた技術力等を地域内外にアピールしつつ、異分野の交流や農業の6次産業化により新たな産業を創出するとともに、貴重な地域資源である恐竜化石等を活かし、地域の活性化を推進</p> <p>新 丹波すぐれもの大賞の創設</p> <p>新 農業の6次産業化の推進</p> <p>新 恐竜化石フォーラムの開催</p>	
次世代を育むすこやかな丹波づくり	1,540 千円
<p>若い母親等が安心して子育てができるよう支援情報を提供するとともに、子供の身近な農業への理解促進や地域の教育環境づくりを支援</p> <p>新 子育て安心マップの作成</p> <p>新 丹波の農業再発見教室の実施</p> <p>新 たんば地域学習応援セミナーの開催</p>	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 100 百万円
<p>田舎暮らし推進のための環境整備</p> <p>たんば風景街道整備</p> <p>地域再生のための拠点整備 等</p>	

(10) 淡路県民局

新 「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進	5,000 千円
「あわじ環境未来島構想」の実現に向けた島民気運醸成を図るため、『環境立島淡路』島民会議を主体に進めるとともに、新たに「あわじ全島ゴミゼロ作戦」や「あわじエコライフスタイル」運動等を実施	
食のブランド「淡路島」推進戦略の展開	7,900 千円
食の島あわじの魅力発信と、農畜水産業の生産力強化や販路拡大を推進	
新 6次産業化による淡路島産農林水産物新商品開発	
拡 食のブランド「淡路島」推進戦略	
拡 「食の島“あわじ”うまいもんフェアの」開催	
あわじスタイルの観光・ツーリズムの推進	14,000 千円
国際ツーリズムの拠点化を掲げる「あわじ環境未来島構想」の推進に向けて、淡路の景観づくりの取組や観光交流を積極的に推進	
拡 淡路島観光圏推進事業	
拡 淡路島の景観づくり運動の推進	
安全で安心して暮らせる島づくり	3,150 千円
津波防災ステーション完成一周年記念フェスタの開催や地域医療を住民自らが守り育てる意識の醸成など、安全安心の島づくりを推進	
新 防災対策（ソフト）の強化	
新 健康長寿の島づくり	
地域の夢推進事業費を活用して新たに実施が想定される事業	約 130 百万円
国に現在提案している特区構想の採択を見据えた先導的な取組を展開	
環境未来島づくり活動応援事業	
電気コミュニティバスの実証運転	
古事記編纂1300年記念事業の推進 等	

(参考) 基金事業一覧

1 緊急雇用就業機会創出基金事業 一覧

(1) 重点分野雇用創造事業

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)
1	介護現場における 人材育成・確保 【6事業】 ・介護雇用プログラム事業(介護保険施設等) ・介護雇用プログラム事業(障害者居宅系事業所) ・介護雇用プログラム事業(障害者支援施設等) ・介護支援専門員就労支援事業 ・潜在有資格者活用事業(訪問介護事業所) ・潜在有資格者活用事業(障害者居宅系事業所)	990,224	550	550	940,299	541	541
2	介護職員のキャリア アップ 【3事業】 ・代替職員確保による福祉人材研修支援事業 ・社会福祉研修所における介護職員確保・定着支援事業 ・介護支援専門員研修運営円滑化事業	71,112	53	53	70,533	53	53
22年度終了事業		-	-	-	47,198	17	17
介護 2区分 9事業		1,061,336	603	603	1,058,030	611	611
1	看護人材の育成・ 確保 看護人材育成・確保を図るため、中小医療機関の研修支援を行うほか、県立柏原看護専門学校に実習指導教員を配置する。 【2事業】 ・中小医療機関等看護職員支援事業 ・県立柏原看護専門学校における実習指導教員確保事業	8,707	4	4	4,954	2	2
2	がん予防の推進 がん予防の推進のため、医療機関等のデータを収集・分析するほか、がん検診受診率向上に向けた情報提供を行う。 【2事業】 ・兵庫県がん登録緊急推進事業 ・がん検診受診促進事業	50,426	20	20	49,424	26	26
3	健康づくりの実践 支援 県民の健康づくりを支援するため、事業所等に健康増進プログラムの活用を働きかけるとともに、プログラムの改定を行うほか、健診受診促進のための健康教育や出前講座を実施する。 【3事業】 ・健康増進プログラム改定事業 ・健診受診率向上対策健康教育事業 ・健康増進プログラム普及推進事業	34,837	14	12	2,766	3	3
4	地域医療体制の整備等 兵庫県保健医療計画の改定に向け、疾病構造、受療動向、医療資源の医療需給調査を実施するほか、改正採血基準の周知により献血者の確保を図る。 【2事業】 ・医療需給調査事業 ・新献血制度普及啓発強化事業	35,801	19	19	12,807	10	10
医療 4区分 9事業		129,771	57	55	69,951	41	41

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)
1	観光資源の発掘・発信	96,951	158	157	79,452	160	159
2	観光プロモーションの推進	16,020	5	5	7,419	5	5
3	観光客受入体制の整備	19,313	6	6	11,135	6	6
4	地域の観光イベントの展開	34,764	11	11	32,345	11	11
22年度終了事業		-	-	-	59,434	433	433
観光 4区分 18事業		167,048	180	179	189,785	615	614
1	環境学習・教育の推進	33,444	12	12	26,729	8	8

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)
2	地球温暖化の防止	27,260	9	9	19,771	8	8
	<p>低炭素社会構築を推進するため、中小事業所に対し、省エネやCO2削減プロジェクト、省エネ設備導入補助金等の相談を実施するとともに、各家庭に対し太陽光発電普及のための「うちエコ診断」の実施を行う。また、業務用冷凍空調機器設置者に対するフロン類適正処理の普及・啓発やアンケート調査を行う。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減協力事業相談員設置事業 ・太陽光発電等普及相談員設置事業 ・フロン類適正処理普及啓発・調査事業 						
3	自然環境の保全	11,397	13	9	5,532	10	7
	<p>砥峰高原のススキの保全を図るとともに、山陰海岸ジオパークエリアの普及啓発や情報発信を図る。また、自然公園等の効率的な維持管理のため、維持管理情報のデータベース化を実施する。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砥峰高原ススキ保全事業 ・自然公園施設等の維持管理情報データベース化事業 ・山陰海岸ジオパーク及び鉱石の道普及啓発・情報発信事業 						
4	コウノトリの野生復帰	19,931	7	7	13,187	7	7
	<p>コウノトリの野生化に関し、豊岡盆地の土地利用状況の調査や飛来地における環境分析等を行うとともに、個体・環境等に関するデータを収集・分析しHPで公開する。</p> <p>【2事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野外コウノトリ関係調査記録整理及び公開事業 ・コウノトリ生息環境分析事業 						
5	環境美化その他	53,952	35	27	29,363	21	16
	<p>港湾の環境美化や公園の環境整備に取り組む。また、温泉資源保護のため、試験データ等を収集し、データベース化等を行う。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉資源保護基礎データ集積事業 ・埠頭・港湾緑地等環境整備事業 ・公園環境整備推進事業 						
22年度終了事業		-	-	-	22,602	12	10
環境・エネルギー 5区分14事業		145,984	76	64	117,184	66	56
1	農業の担い手支援	227,916	96	96	116,739	77	77
	<p>農業後継者不足や耕作放棄地解消のため、新規就農者に農業技術や経営手法等を習得させ、地域農業の担い手確保と活性化を図るとともに、集落営農組織化を推進する。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域アグリサポート強化事業 ・新規就農離陸加速モデル推進事業 ・集落営農育成補助員設置事業 						
2	地産地消の推進と都市と農村の交流	15,161	5	4	8,836	5	4
	<p>先進的な取組を行う集落における農産加工品開発の支援等を行うとともに、県内産地のブランド化に向けた相談指導等を行う。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模集落元気作戦 先進集落フォローアップ事業 ・ブランド指導相談室設置事業 ・まち・むら交流「北はりま魅力発信」の推進事業 						
3	野生動物被害防止対策	18,871	7	7	5,310	7	7
	<p>野生動物被害防止のため、ニホンザルの効果的な追い払い等を行うほか、シカの効果的なわな捕獲技能向上等の巡回指導を行う。</p> <p>【2事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サル被害緊急対策事業 ・シカ被害防止対策事業 						

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 (人)
4	景観保全と創造 あわじ花さじき・フラワーセンターのフィールドを活用し、OJTを通じた景観デザイン企画、植栽・造園技術の習得を行い花と緑あふれるまちづくりを推進するとともに、景観園芸に係る人材を育成する。また、フラワーセンターでの植栽管理や里山の景観保全と利用推進を図る。 【5事業】 ・フラワーセンター花づくり推進事業 ・あわじ花さじき景観園芸人材育成事業 ・フラワーセンター景観園芸人材育成事業 ・北摂里山資源活用調査事業 ・美しい丹波の里山づくり事業	141,264	50	44	60,009	29	25
5	農業基盤整備の推進その他 土地改良事業において整備した農業水利施設の保全管理推進のため、国の農地GISを活用した農業水利施設の情報整備等を行う。また、持続可能な林業と森林保全のため、原木生産のための森林現況調査等を行う。 【2事業】 ・農地・農業用施設情報整備事業 ・森林現況調査事業	39,548	25	22	29,117	26	22
22年度終了事業		-	-	-	140,007	60	49
農林水産 5区分 15事業		442,760	183	173	360,018	204	184
1	子育てと地域社会雇用 子育て支援を推進するため、「NPOと行政の子育て支援会議」事業の運営サポートを行うとともに、工作等ものづくり体験活動を通じた子育て施設の支援等を行う。 【3事業】 ・NPOと行政の子育て支援会議運営事業 ・子育て施設支援アドバイザー設置事業 ・中播磨子育てポータルサイト開設・運営事業	36,045	11	11	29,098	11	11
2	青少年育成と地域社会雇用 「子どもの盲険ひろは」「若者ゆづゆひろは」の活動支援を行うとともに、「ひょうごユースケアネット推進会議」において、ひきこもり等の青少年の自立を支援できる人材を育成する。 【2事業】 ・子どもの遊び場・若者の居場所づくり活動支援強化事業 ・ひょうごユースケアネット青少年自立支援人材育成事業	80,326	22	22	82,580	42	42
3	就業・生活支援と地域社会雇用 生きがいしごとサポートセンターでの、失業者とコミュニティ・ビジネス等との就業マッチングを促進するほか、深刻な雇用不安の下、仕事や住居を失った県内在住外国人に対して生活相談等の支援を行う。 【2事業】 ・生きがいしごとサポートセンターによる就職促進事業 ・外国人県民生活支援事業	59,542	19	18	57,238	18	18
4	地域づくりと地域社会雇用 21世紀兵庫長期ビジョンについて、県民の意見による新たな将来像を検討・構築する調査を実施する。また、小規模集落に都市部の若者等を派遣し、定住・定着化につなげる等地域づくり活動の担い手を育成する。 【4事業】 ・長期ビジョンの点検・策定調査事業 ・小規模集落サポーター派遣事業 ・地域づくり活動担い手育成支援事業 ・淡路の特性を生かした食育推進リーダー設置事業	68,929	29	24	55,292	24	24
22年度終了事業		-	-	-	26,972	16	14
地域社会雇用 4区分 11事業		244,842	81	75	251,180	111	109

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)
1	学校教育の充実 【6事業】 ・自然学校推進事業 ・小・中学校連携推進事業 ・県立学校就職開拓支援事業 ・高等学校奨学資金収納促進事業 ・高等学校奨学資金貸与システム運用事業 ・子ども多文化共生サポーター派遣事業	289,311	142	141	39,963	72	71
2	幼稚園教員育成事業 【1事業】 ・幼稚園教員就業促進事業	424,082	226	226	95,976	101	101
3	学芸員活用による美術館・博物館の活性化 【5事業】 ・陶芸美術館収蔵品等データベース化事業 ・原田の森ギャラリー西館作品展示準備事業 ・学芸員活用による考古博物館活性化事業 ・学芸員活用による美術館活性化事業 ・学芸員活用による歴史博物館活性化事業	57,144	16	16	11,073	14	14
4	神戸マラソン大会の運営支援その他 【2事業】 ・神戸マラソン大会実施補助員等配置事業 ・地域に学ぶ人権教育実践研究事業	28,491	930	930	3,530	6	6
5	学習・研究情報のデータベース化 【4事業】 ・「学習と社会をつなぐ情報」データベース構築事業 ・兵庫県立大学研究機器等データベース構築事業 ・兵庫県関連資料データベース化事業 ・郷土地域誌電子化事業	46,839	17	16	5,734	17	16
教育・研究 5区分 18事業		845,867	1,331	1,329	156,276	210	208
1	安全安心の担い手育成 【2事業】 ・地域防災リーダー育成事業 ・はばタン消費者ネットサポーター事業	42,037	17	17	1,887	3	3

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)
2	公共施設等の安全確保等	93,806	37	27	69,332	24	15
<p>人工海浜などにおいて、陥没事故を未然に防ぐため、砂の吸い出し調査や安全点検を行うほか、平成21年の台風9号による溪流荒廃及び作業道崩壊の復旧に向けた調査の実施、その他の安全確保対策を行うとともに、バリアフリー化を進める。</p> <p>【4事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご室内安全対策促進事業 ・人工海浜安全点検事業 ・福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル等作成事業 ・溪流・作業道被害復旧調査事業 							
安全安心 2区分 6事業		135,843	54	44	71,219	27	18
1	保育人材の育成	756,972	446	446	115,570	122	122
<p>民間保育所等に就職希望者を雇用し、現場で実践的な知識、技能の習得などの研修を実施することにより、ニーズに対応できる即戦力としての人材を育成する。</p> <p>【1事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等職員就業促進事業 							
2	地域活動の実践支援	56,227	13	13	24,148	13	13
<p>外国人県民の日本語・母語学習の支援を行うほか、まちの子育てひろばの活性化、父親の子育てや地域活動等への参画促進、女性の再就職や起業等を支援する。</p> <p>【5事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父親の子育て・地域活動への参画促進事業 ・女性の活躍応援事業 ・まちの子育てひろば絵本バンク事業 ・こどもの館「伝承あそび」指導員設置事業 ・外国人県民緊急日本語等学習支援事業 							
3	障害者の自立支援 その他	101,750	71	66	68,806	46	43
<p>小規模作業所や旧法施設等の新体系移行を促進するため、相談・指導等を行うとともに、清水が丘学園において発達障害児等に対応できる専門人材を育成する。また、県保管の旧陸軍軍人関連資料のデジタル化等を行う</p> <p>【6事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模作業所等移行促進事業 ・発達障害児等専門人材養成研修事業 ・旧軍人資料保存事業 ・生活福祉資金貸付償還指導員設置事業 ・災害援護資金貸付金償還促進事業 ・インターネット情報発信事業 							
生活関連サービス 3区分 12事業		914,949	530	525	208,524	181	178
1	人材マッチングの支援	88,588	26	26	29,083	18	18
<p>中小企業の人材確保や新規高卒者の就職促進のため、インターンシップを推進するとともに、地域へのUターン就職の促進や高齢者・障害者等の雇用相談等を実施する。</p> <p>【5事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等人材確保インターンシップ事業 ・高齢・障害者雇用支援総合サービス事業 ・Uターン就職促進事業 ・中小企業海外進出人材確保事業 ・高等学校インターンシップコーディネート事業 							
2	勤労者福祉の推進	15,782	5	5	4,961	3	3
<p>勤労者福祉の推進を図るため、ひょうご仕事と生活センターにおけるワーク・ライフ・バランスの調査・研究機関とのネットワークづくりを支援するとともに、中小企業従業員共済制度会員の加入促進や勤労者福祉施設「憩の宿」のPRを行う。</p> <p>【2事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご仕事と生活センター相談員と研究機関等のネットワーク強化事業 ・中小企業従業員共済制度加入促進等事業 							

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業者 数 (人)
3	中小企業の販路開拓の推進	68,125	16	16	29,265	16	16
	<p>地場産業の顧客づくりのほか、兵庫の酒や中小企業の海外市場開拓の支援強化を行うとともに、企業撤退に伴う受注企業の販路開拓支援を行う。</p> <p>【4事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産業顧客づくり事業 ・兵庫の酒 海外販路開拓推進事業 ・受注企業販路開発支援事業 ・中小企業輸出等市場開拓支援強化事業 						
4	中小企業の技術経営支援	43,542	8	8	18,427	7	7
	<p>ものづくり産業の交流支援のための大企業と中小企業のマッチング、中小企業の技術力を活用した大企業との共同事業化の推進を図るとともに、FOCUSスパコンを活用した計算科学人材の育成等を行う。</p> <p>【5事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫ものづくり企業技術・技能交流促進事業 ・中小企業技術力活用推進事業 ・技術経営支援事業 ・計算科学人材育成事業 ・兵庫ものづくり産業集積交流支援事業 						
5	産業連携・交流促進	46,897	12	11	16,148	11	11
	<p>知的財産権の発掘・育成と産業界への移転や農商工連携構築のコーディネートを行うほか、第26回全国菓子博「ひろしま菓子博2013」出展準備やアニメ・マンガ等にゆかりのある地域資源を活用した情報発信に取り組む。</p> <p>【4事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国菓子博出展準備推進事業 ・地域資源活用情報発信事業 ・ひょうご農商工連携推進事業 ・ひょうご産学官連携リエゾンコーディネーター事業 						
22年度終了事業		-	-	-	526,224	199	181
産業労働 5区分 20事業		262,934	67	66	624,108	254	236
1	魅力ある地域づくりと交流促進	46,122	14	10	18,148	14	10
	<p>商店街、小規模集落などの地域や産業を元気にするために、ICTを活用した地域再生事業を推進するほか、地域づくり活動支援情報の収集、発信、住民主体のまちづくりに関する調査・分析を行う。</p> <p>【3事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動情報集積・発信事業 ・ICTを活用した地域再生支援事業 ・人間サイズのまちづくり推進事業 						
交流促進 1区分 3事業		46,122	14	10	18,148	14	10
累計		4,397,456	3,176	3,123	3,124,423	2,334	2,265
市町補助金		2,970,621	2,107	1,911	2,507,000	1,847	1,793
合計		7,368,077	5,283	5,034	5,631,423	4,181	4,058

(2) その他の緊急雇用就業機会創出事業

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)
1 雇用の安定と人材の 育成	<p>未就職卒業者を対象とした県臨時職員100名の採用を実施するほか、県民局、シルバー人材センター、私立高校、ひょうごごと情報広場、職業能力開発校等に就職支援員や相談員を配置するとともに、離職者、在職者の効果的な訓練を企画・実施するためコーディネーター等を配置する。あわせてワークライフバランス等の雇用関連の調査を行う。</p> <p>【16事業】 新卒者就業支援事業(しごと支援プログラム)、私立高等学校就職開拓支援事業、仕事と生活のバランス実態調査事業、ワークシェアリング・アドバイス事業、シルバー生きがい就業機会等拡大事業、多分野就業支援事業、地域雇用相談員設置事業、労働条件実態調査事業、労働運動資料データベース化事業、障害者委託訓練補助員設置事業、中小企業在职者訓練コーディネーター設置事業、離職者訓練就職促進特別事業、建設業在职者教育訓練支援事業、地域企業在职者訓練支援特別事業、委託訓練フォローアップ調査事業、ものづくり大学校(仮称)開校PR推進事業</p>	518,787	420	418	240,268	174	172
2 県民の安全・安心の 確保	<p>県民の安全・安心な生活の確保を図るため、ひき逃げ事件検挙向上対策や振り込め詐欺防止啓発の防犯対策を実施するとともに、食品表示の監視・指導體制の充実や、新型インフルエンザの情報収集・相談業務等による予防・感染拡大防止を図るほか、公共土木施設災害復旧のための測量・調査、河川砂防施設などの管理情報のデータベース化等を実施する。</p> <p>【17事業】 介護保険事業者等の給与・人材確保実態調査事業、高齢者ニュースポーツ活動促進事業、グループホーム等県営住宅マッチング事業、障害者就労相談支援員設置事業、兵庫県障害者スポーツネットワーク推進事業、県立女性家庭センター安全対策強化事業、看護教員養成講習会代替職員経費、学校サーベイランスシステム運営事業、新型インフルエンザ対策相談体制支援事業、新型インフルエンザ対策調査事業、新型インフルエンザ対策発熱相談事業、食品表示適正化特別対策事業、災害復旧業務支援事業、社会基盤施設の維持管理情報データベース化事業、河川管理施設の点検及び資料整理事業、ひき逃げ事件検挙向上推進事業、振り込め詐欺防止啓発支援事業</p>	966,041	414	318	853,869	418	317
3 子育て支援と少子化 対策の推進	<p>子育て支援と少子化対策の推進を図るため、子育て中の親子が集うまちの子育てひろばの活性化、病児保育の支援等の子育て支援のほか、地域での出会い支援活動の充実、里親研修等を行う児童福祉相談指導員の配置や入所児童の学習指導を行うとともに、母子福祉関連貸付金償還の相談支援等を行う。</p> <p>【13事業】 まちの子育てひろばサポーター設置事業、出会い支援事業地域展開推進事業、ひょうご子育て応援の店サポーター設置事業、県立こども館「和のひろば」運営事業、こつのとおり出会いサポーター設置事業、児童福祉施設入所費相談事業、母子家庭貸付金等償還相談事業、女性の就労支援に向けた病児保育支援事業、児童自立支援施設個別学習指導事業、児童養護施設等運営支援事業、児童福祉相談支援事業、こども家庭センター一時保護所学習指導事業、母子家庭自立支援相談事業</p>	290,848	190	190	231,400	164	164

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)
4	教育の充実と文化の振興	396,935	377	370	374,654	361	354
5	環境の保全と創造	316,439	167	118	324,468	169	112
6	産業の振興と競争強化	21,667	17	17	27,206	17	17
7	魅力ある地域づくりと交流促進	150,050	613	548	148,102	459	395

項目	概要	平成23年度			平成22年度(12月補正後)		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち 失業 者数 (人)
8 多様な地域活動への支援	<p>県民交流広場の自立に向けた運営のための人材情報の提供や、NPOの情報公開を促進するため法人情報の電子化を行うとともに、「ひょうご親学び応援プロジェクト」を推進する運営サポ-タ-を設置する等多様な地域活動への支援を行う。</p> <p>【4事業】 県民交流広場活性化促進事業、特定非営利活動法人(NPO法人)情報公開推進事業、地域の親ひろばコーディネーター等設置事業、ホームページ運営支援事業</p>	47,298	36	36	45,746	34	34
22年度終了事業		-	-	-	428,404	581	566
基金事務費		4,000	-	-	4,000	-	-
県計		2,712,065	2,234	2,015	2,678,117	2,377	2,131
市町補助金		1,721,728	3,332	3,010	2,494,482	2,660	2,503
合計		4,433,793	5,566	5,025	5,172,599	5,037	4,634

2 ふるさと雇用再生基金事業 一覧

項目	概要	平成23年度			平成22年度		
		事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち失 業者数 (人)	事業費 (千円)	総従事 者数 (人)	うち失 業者数 (人)
1 人材不足分野での人材育成・確保	介護・福祉、農林業等の人材不足分野での人材育成・確保のため、介護施設等での実習、総合的な福祉人材確保対策を行うとともに、新規就農者の育成による農業の担い手育成や森づくり担い手育成等を行う。 【11事業】 専修学校職業教育従事者雇用拡大事業、地域福祉コーディネーター指導員設置事業、総合支援資金対策事業、福祉人材確保・定着対策事業、介護保険施設職員等人材確保支援事業、総合リハビリテーションセンター相談体制強化事業、在宅重症心身障害者(児)等状況調査事業、新規就農インキュベーター事業、有機農業技術向上支援事業、環境にやさしい農産物消費拡大事業、森づくり担い手支援事業	329,027	169	166	319,126	142	139
2 多様な産業の振興による雇用創出	公募方式による先端技術分野での新産業創出事業を行うほか、企業誘致の強化、中小企業の受注拡大の支援を図るとともに、本格的なものづくり体験等を指導できる人材や外国人観光客への情報発信専門員の育成等を行う。 【8事業】 企業誘致強化促進事業、ものづくり普及推進員の設置、ものづくり体験指導者養成事業、中小企業受注拡大支援事業、兵庫県菓子産業振興推進事業、新産業創造・人材育成事業、訪日教育旅行学校交流支援事業、ひょうごツーリスト・インフォメーション・デスク運営事業	101,991	27	23	92,752	24	21
3 若年者・障害者等の就業機会の拡大	若年者や障害者等の就業機会の拡大を図るため、若年者を対象とした面接会や短期間の職場体験による就職支援、学校求人の開拓促進を図るほか、障害者の雇用のきっかけとなる職場体験機会づくりを行う。 【4事業】 授産活動拡大支援事業、障害者しごと体験事業、若年者就業機会促進事業、学校求人開拓促進事業	72,018	24	23	68,868	22	21
4 地域人材の育成と新しい就業機会の創出	地域の課題を解決する人材を育成し、新たな就業機会の拡大を図るため、「あわじ環境未来島構想」に取り組む淡路島で、学卒未就職者を雇用し農業人材として育成するほか、地域子育て、青少年育成、コミュニティ・ビジネス、観光資源の開発等地域活動に携わる人材を育成する。 【14事業】 「ひょうご子ども・若者応援団」普及活動促進事業、ICT利活用コミュニティ支援事業、阪神・淡路大震災復旧・復興資料整理事業、フェニックス共済加入促進員配置事業、コミュニティ支援アドバイザー設置事業、健康増進施設植栽技能研修事業、地域子育て支援強化・支援員育成事業、救急・産科医療機関等勤務医支援事業、ふるさとコミュニティ・ビジネス創出支援事業、公募提案型ふるさと雇用再生事業、ひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業、森林ツーリズム資源開発事業、高等学校奨学資金収納促進事業、観光映像コンテンツづくり創造発信事業	727,828	367	333	362,782	147	133
平成22年度終了事業		-	-	-	154,443	206	206
正規雇用奨励金等		48,190	1	1	83,872	1	1
県計		1,279,054	588	546	1,081,843	542	521
市町補助金		1,289,424	412	348	1,038,358	316	290
合計		2,568,478	1,000	894	2,120,201	858	811

3 安心子ども基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額
1 保育サービス等の充実		
(1) 保育所等緊急整備事業		
保育所緊急整備事業	民間保育所の施設整備費の補助 事業主体 市町 箇所数 43箇所 負担割合 基金1/2(2/3) 市町1/4(1/12) 事業者1/4(1/4) ()内は高上げ適用の場合	2,528,683
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件を民間保育所に改修整備する経費及び貸し主に対する礼金の補助 事業主体 市町 箇所数 7箇所 負担割合 基金1/2 市町1/4 事業者1/4	71,415
子育て支援のための拠点施設整備事業	「地域子育て支援拠点施設」の整備費の補助 事業主体 市町 箇所数 2箇所 負担割合 基金1/2 市町1/2	11,840
放課後児童クラブ設置促進事業	教材等の保管場所として使用されている小学校の空き教室等を、放課後児童クラブとして利用するための建物改修、倉庫設備の設置のための経費の補助 事業主体 市町 箇所数 1箇所 負担割合 基金1/3 県1/3 市町1/3	6,000
認定こども園整備事業	認定こども園の施設整備費の補助 事業主体 市町 箇所数 7箇所 負担割合 基金1/2 市町1/4 事業者1/4	244,600
認定こども園事業費	事業費：幼稚園型、保育所型の保育所機能、幼稚園機能の運営費の補助 事業主体 市町 箇所数 31箇所 負担割合 基金1/2 県1/4 市町1/4	168,879
(2) 家庭的保育改修等事業		
家庭的保育改修等事業	家庭的保育事業の研修を実施するための費用の補助 事業主体 市町 箇所数 2箇所[家庭的保育改修] 対象者数 4人[家庭的保育賃借料補助] 対象者数 4人[家庭的保育者研修事業] 負担割合 基金1/2 市町1/2	3,732
(3) 保育の質の向上のための研修事業等		
保育の質の向上のための研修事業	保育士等の質の向上を図る研修を実施するための費用の補助 事業主体 市町 負担割合 基金1/2 市町1/2	24,213
(4) その他(都道府県事務費)		
事務費	事業の円滑な運用を図るための県事務費	2,500
小計		3,061,862
2 すべての子ども・家庭への支援		
(1) 地域子育て創生事業(県実施分)	市町が実施困難な広域的又は高度・専門的なニーズ等に対応した子育て支援事業の実施 実施主体 県 実施事業数 82事業 負担割合 基金10/10	779,547
(2) 地域子育て創生事業(市町実施分)	地域の実情に応じた創意工夫ある子育て支援活動に関する取組に対する補助 実施主体 市町 実施市町 41市町 負担割合 基金10/10	800,000
(3) 追加事業	施設入所児童等への特別支援事業等	341,701
小計		1,921,248
3 ひとり親家庭等への支援の拡充		
(1) 高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職、生活安定に資する資格取得を促進するため、資格訓練の受講期間について促進費を支給 事業主体 県・市 対象者数 県分16人 市分506人 負担割合 基金3/4 県・市1/4	431,906
(2) ひとり親家庭在宅就業等支援事業	ひとり親等の生活安定を図るため、在宅就業や雇用に有利なITに関する能力開発を支援 実施主体 県(プロポーザルにより選定した事業者へ委託) 基金定額	49,560
小計		481,466
4 児童虐待防止対策の強化		
(1) 児童虐待防止対策強化事業(県実施分)	児童虐待防止緊急対応強化の取り組みを支援 実施主体: 県	152,991
(2) 児童虐待防止対策強化事業(市町実施分)	児童虐待防止緊急対応強化の取り組みを支援 実施主体: 市町	226,733
小計		379,724
5 社会的養護の拡充		
(1) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	児童養護施設等に入所する子どもの生活向上を図るための環境改善を実施 事業主体 県 対象施設 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院 等 負担割合 基金1/2 県1/2	6,247
合計		5,850,547

うち地域子育て創生事業分

事業名		事業内容	事業費 (千円)
1 県実施事業			
1	乳幼児ハイリスク家庭早期フォロー事業	未熟児等対応業務に係る市町保健師等の集合研修、個別研修(実地指導)、事例検討会を実施	6,425
2	産後うつ早期発見・早期支援仕組みづくり事業	医療機関従事者、区市町保健師による産後うつ病患者の早期発見、早期対応体制の整備促進 (医療保健従事者講習、圏域支援体制の整備、産後うつ対応技術実地研修)	3,039
3	薬局妊娠相談情報提供事業	県内薬局の協力を得て、妊娠判定試薬購入者等に妊娠に係る相談先や妊婦健診公費助成等、妊娠に関する支援情報を提供(妊娠サービス情報カードの作成・配布)	1,600
4	子どもの生活習慣づくり事業	地域団体や子育て応援協定締結企業と連携・協力し、「子どもの生活習慣づくり行動指標」の浸透・定着を推進	4,706
5	「まちかど子育て相談員」事業	個々の子育て家庭向けに子育て支援サービス利用の相談にのる「まちかど子育て相談員」を養成し、子育て家庭へのきめ細かいサポートを行う (養成講座 10ヵ所各3日間)	5,067
6	子育て“情報楽座”設置事業	地域の身近な場所を活用して、子育て支援情報の収集・発信、人材のマッチング、交流・ネットワークを推進する「子育て“情報楽座”」を設置	5,287
7	職域団体・専門家による子育て支援事業 県医師会との子育て支援協働事業	県医師会と協働し、家庭等での子どもの病気への正しい対処方法の普及(子どもの病気への対処講座地域開催(32回)、子どもの病気への対処方法手引き(5万部)など)	6,277
	親子歯の健康づくり事業	歯科医師会と協働し、親子への子どもの歯・口腔の健康づくり指導(子どもの歯の健康づくり地域講座(20回)、親子歯の健康づくり実践レポート作成・活用)	3,000
	まちかど相談薬局ママサポート事業	薬剤師会と協働し、家庭での子どもへの投薬指導等(「家庭における子どもへの投薬指南書」、ママサポート薬剤師の養成)	2,000
8	地域“孫育て”全県推進事業	祖父母世代が現在の子育て事情等や孫世代への様々な関わり方を学ぶセミナー、及び世代交流実践事業を県内各地で展開 (日本助産師会兵庫県支部と協働した地域推進セミナー等、老人クラブ連合会と協働した孫世代とのふれあい交流事業、先進事例等発表・意見交換会)	2,494
9	「学生子ども応援隊」事業	大学生対象の子育てボランティア参加等の情報提供・活動の場等の情報発信を行い、子どもの冒険ひろばや児童養護施設等での活動を推進 (大学生子育て活動の推進(事業の普及、活動場所の紹介)、大学生子育て支援活動のための研修会(3会場)等)	1,990
10	認定こども園障害児保育支援事業	認定こども園において、障害がある子どもが適切な幼児教育・保育を受けられることが出来るよう、障害児保育支援事業を創設	3,920
11	子育て応援協定に基づく団体等との協働事業	地域で様々な子育て支援に取り組む地域団体・職域団体に、「専門性」「独自性」を活かした子どもの体験活動等を委託(15団体程度)	13,669
12	発達障害地域資源データベース化事業	発達障害児等の支援者等が必要となときに必要な情報を入手できるよう全県の相談、療育情報等の支援体制をデータベース化 (発達障害児等支援地域資源のマップの作成、ホームページへの掲載)	4,605
13	携帯電話を使った知的障害児、発達障害児のコミュニケーション支援事業	携帯電話を活用した知的障害児、発達障害児の個人用コミュニケーションボード(絵や記号で意思表示)の仕組み検討、使いやすい支援ツール作成 (コミュニケーションソフト一覧表の作成、知的障害者が使いやすいプログラム開発)	9,174

事業名	事業内容	事業費 (千円)
14 外国人児童生徒就学支援事業	県立国際高校の「子ども多文化共生センター」で外国人児童生徒・保護者等に提供している就学支援各種資料等の多言語版作成 (出張教育相談資料の作成、教科書等要約版(9言語))	6,184
15 子育てほっとステーション設置事業	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備するために、商店街の空き店舗等を活用した親子がくつろげるたまり場を設置(10か所)	15,000
16 子育て元気アップ活動助成事業	地域において子育て支援に専門的・広域的に取り組むNPO等に対し、その事業の立ち上げに要する経費を助成(50団体)	10,000
17 子どもの冒険ひろば推進事業	「子どもの冒険ひろば」の運営支援と、ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流の促進に取り組み、地域に根ざしたひろば活動を推進	28,200
18 働く場における子育て応援プロジェクト	子育てと仕事の両立しやすい職場環境づくりを促進するため両立支援ワークショップや先進事例発表会等を開催	1,473
19 ひとり親家庭等子育て支援事業	ひとり親家庭等の生活の安定と向上に関する自立促進計画を策定し、ひとり親家庭が子育てしやすい環境を整備 (ひとり親家庭等実態調査、ひとり親家庭自立促進計画の策定)	2,215
20 女性就業いきいき応援事業	多様な働き方を選択する子育て中の親の再就業応援等、子育て環境整備のため、就業支援機関などと協働したセミナー実施 (女性就業応援キックオフセミナー(県内4地域)、再就業応援セミナー(短期3回、長期4回)、起業応援セミナー(2回))	4,557
21 男女ともの子育てと仕事の両立支援事業	女性が子育てしながら働き続けられ、チャレンジできる学習機会の提供や情報提供、父親の子育て参画を促し、親同士の交流を推進 (地域のチャレンジネットワーク事業(各県民局)、親子あったかひろば、レクチャーピクニック、女性チャレンジひろばの拡充)	4,470
22 イクメンフェスティバルの開催	男性の働き方の見直しを図り、仕事と生活の両立に向けた機運を高めるため、政労使が協働して県内各地から育児を楽しむイクメンが集うフェスティバルを開催	2,184
23 未来の親・子育て世代健康生活支援事業	未来の親育成として、高校生(3年生)の食生活実践力を育成 (マイラン手帳(健康手帳)の配布、ヒアラー育成(5会場、75名)・派遣(年45回))	6,473
24 高校生子どもとのふれあい支援事業	県立高校生が玩具や保育教材を製作して家庭観、子育て観の育成のため、子どもとのふれあい体験を実施 (おもちゃ交流13校、絵本交流23校、スポーツ交流11校、英語交流7校)	14,012
25 新ひょうご親学習プログラム普及啓発事業	平成22年度に作成した「新ひょうご親学習プログラム」を全県で普及啓発 (地区別子育て支援ボランティア等スキルアップ講座(8地区)、高校等でのプログラム活用促進)	2,268
26 大学生の「婚育」推進事業	大学生を対象に子育てと仕事の両立支援の必要性などを伝え、結婚・子育てへの意識向上を推進 (子育てと仕事の両立セミナーの開催、子育て体験活動の実施)	672
27 地域安全まちづくり推進員等活動サポート強化事業	地域安全まちづくり推進員(1,580人)による子どもの見守り活動などのスキルアップ研修(10県民局)や情報共有、先進事例集作成(12,000部)	3,094
28 情報発信活動による子ども安全安心事業	犯罪情報や防犯情報等をタイムリーに提供する防犯情報等配信システム「ひょうご防犯ネット」の登録者を拡大 (自治会、事業所、市町等と連携し、登録勧誘ポスター及びチラシで住民に周知徹底)	3,192
29 「ひょうごっこハートスキルアップ」推進事業	少年非行防止及び保護に向けた対策の広報啓発活動を強化し、地域ぐるみによる子ども見守り活動を活性化 (ひょうごっこハートスキルアップ運動、携帯電話「フィルタリング」、少年相談室「ヤングトーク」)	7,559

事業名		事業内容	事業費 (千円)
30	少年育成ボランティア活性化事業	地域で非行少年等の発見保護活動及び有害環境浄化活動等を推進する少年警察ボランティア(少年補導員2,666人、少年指導委員324人)の諸活動を支援	7,177
31	DV防止対策の充実	DV相談件数が年々増加しており、DV防止の普及啓発や被害者支援を強化・充実 (大学等でのデートDV防止出前講座、男性問題相談の充実、一時保護所入所者支援アドバイザーの派遣、民間シェルター入所被害者等心のサポート事業、民間シェルター等環境整備事業)	20,625
32	DV防止研修にかかる講師派遣事業	デートDV防止のため、教育・啓発を推進 (県内40校で研修会、DV防止マニュアルを新中学1年生と保護者等に配布)	4,360
33	児童養護施設等情報化推進支援事業	児童養護施設・乳児院が、こども家庭センターと連携・情報共有し、入所児童に対して自立支援のためのケアや指導を効率的・効果的に行えるよう施設入所児童の情報管理システムの構築・導入を支援 (情報管理プログラム開発、システムを活用した施設処遇向上研修)	10,600
34	社会的養護を考えるリレーフォーラム開催事業	児童養護施設等が養育の場として広く認知され、支援が得られるよう、県内各地をつなぐ県民フォーラム開催(5地域)	1,024
35	社会的養護施設における子育てサロン推進事業	地域の子育て支援拠点の役割も期待される児童養護施設や乳児院に子育てで家庭の親子が集い、子育てを学んだりレスポンスできる地域交流サロンの運営を支援	5,000
その他事業(48事業)			545,955
県実施事業計			779,547
2 市町実施事業			
	市町地域子育て創生事業	市町の創意工夫により地域の子育て力をはぐくみ、子育てに関わる人材の育成、コミュニティーの活性化を図るため、地域の実情に応じて市町が実施する子育て支援活動を支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境を整備 一般枠(700,000千円) 市町の実情に応じた子育て支援事業 特別配分枠(100,000千円) 放課後児童対策(放課後児童クラブ)拡充事業 小規模クラブ等の運営事業 放課後児童クラブにおける「保育に欠けない児童」との交流事業 ファミリーサポートセンター立ち上げ促進事業 子育て支援設備整備事業 出会い・結婚支援事業	800,000
市町実施事業計			800,000
3 追加事業			
		子ども手当システム改修事業 施設入所児童等への特別支援事業	341,701
合 計			1,921,248

4 障害者自立支援特別対策基金事業 一覧

(1) 運営安定化・移行促進分

事業名	事業内容	実施主体	補助率			予算額	
			国	県	市町		
事業運営安定化事業	日払い方式の導入に伴う報酬の減少に対する助成 <補助単価> 従前の月払い報酬額の90%を下回る場合に、その差額について 助成	障害者	市町	1/2	1/4	1/4	375,902
		障害児	県	1/2	1/2	-	164,192
小計						540,094	
通所サービス利用促進事業	通所サービス、短期入所における送迎サービスに対する補助 <補助単価> ・通所サービス 1事業所あたり3,000千円以内 ・短期入所 1人あたり片道 1,860円	市町	1/2	1/4	1/4	232,304	
移行時運営安定化事業	旧体系事業者が新体系へ移行した場合に、当該従前額との差額を助成 <助成額> (旧体系における事業収入額) - (当該月の事業収入額)	市町	10/10	-	-	92,151	
その他の事業	新事業移行促進事業 (15,499) 事務処理安定化支援事業 (12,570) 地域移行支度経費支援事業 (7,732) 等 3事業	県 市町	10/10 等	-	-	35,801	
事業者に対する運営安定化支援 小計 ()						900,350	
新体系移行緊急基盤整備事業	小規模作業所を新体系の設備基準に適合させるための改修工事費助成 (1) 補助単価 4,000千円 (2) 箇所数 47箇所	県	10/10	-	-	188,000	
就労継続支援事業(A型)施設等整備事業	就労継続支援事業(A型)を実施する予定の建築物の増改築、建築物躯体の改造を伴う備品整備助成 (1) 補助上限 8,000千円 (2) 箇所数 2箇所	県	10/10	-	-	16,000	
地域活動支援センター設備整備事業	地域活動支援センターで実施する事業に必要な設備、備品の整備助成 (1) 補助上限 1,000千円 (2) 箇所数 15箇所	県	10/10	-	-	15,000	
グループホーム等新規開設サポート事業	グループホーム等の新規開設に必要な備品購入費、消防設備の整備費、アパート借り上げにかかる敷金・礼金、緊急通報装置整備費を助成 <補助単価> ア 備品購入費: 300千円/1棟(40箇所) イ 消防設備整備費: 2,000千円/1棟(153箇所) ウ 礼金等: 133千円/1人(34人) エ 緊急通報装置整備費: 100千円/1棟(36箇所)	県	10/10	-	-	304,220	
障害福祉サービス基盤整備充実補助事業	(1) 新体系移行促進施設改修費 ア 施設改修: 入所: 10,000千円(8箇所)、通所5,000千円(4箇所) イ スリッパ整備: 18千円/m ² (7箇所) (2) 重症心身障害児施設整備費 ア 施設改修: 20,000千円(5箇所) イ 医療型短期入所事業所: 20,000千円(2箇所) ウ NICU退院児対応機器整備: 5,000千円(5箇所)	県	10/10	-	-	321,371	
児童デイサービス整備促進事業	新たに児童デイサービス等を開設するために必要な増改築工事費の一部を補助 ア 増改築経費 6,000千円(5箇所)、イ 備品購入経費 600千円(5箇所)	県	10/10	-	-	33,000	
重症心身障害児(者)短期入所設置支援モデル施設サポート事業	重症心身障害児(者)短期入所設置支援モデル事業実施施設へ、医療的ケア等の初度備品整備費を補助 補助上限 600千円(12箇所)	県	10/10	-	-	7,200	
障害者就労訓練設備等整備事業	就労支援移行、就労継続支援等の新体系事業に移行する際に必要となる設備整備等に要する経費の補助 ア 授産施設等からの移行 5,000千円(4箇所) イ 小規模作業所からの移行 2,000千円(5箇所) ウ 地域活動支援センターからの移行 2,000千円(5箇所)	市町	10/10	-	-	90,000	
新たな就業モデル検証事業	障害者による農業就労を拡大するため、「農業就労サポーター」の養成、サポーター派遣を実施 ア 農業就労サポーターの養成 723千円(20時間×2回、5人×2クール) イ 派遣実践事業98千円 ウ プログラム推進会議120千円	県	10/10	-	-	941	
授産事業高度化研修等事業	研修、専門アドバイザー講習、インターネットショップの運営等により授産製品の高度化を図る ア 授産事業高度化研修等 4,580千円(8回×3箇所) イ 専門アドバイザー講習等 3,400千円 ウ インターネットショップ運営2,814千円 (楽天市場への出店1,000千円、人件費1,814)	県	10/10	-	-	10,794	
介護職員等医療的ケア実施研修事業	障害者支援施設、高齢者施設等において、たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成(看護協会へ委託) ア 県研修 26,517千円(10日間(講義+実習)×150名) イ 事前講習会196千円(実習指導者への研修) ウ 県研修講師養成のため、関係職員を中央研修へ派遣3,287千円(45名、東京3泊4日)	県	10/10	-	-	30,000	
その他の事業	小規模作業所緊急支援事業 (22,000) 新体系移行定着支援事業 (23,500) 触法障害者地域移行支援事業 (15,000) 体育館等バリアフリー整備事業 (69,000) 等 23事業	県 市町	10/10 等	-	-	230,168	
新法への移行支援 小計 ()						1,246,694	
介護職員等処遇改善交付金事業	福祉・介護人材の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要へ応えるため、職員の処遇改善に取り組む事業者に対し助成 <助成額> 報酬総額×サービス毎に定める交付率	県	10/10	-	-	2,043,031	
福祉介護人材処遇改善支援 小計 ()						2,043,031	
障害者自立支援特別対策基金事業 合計 () + () + ()						4,190,075	

(2)福祉・介護人材分

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 複数事業所連携事業				
複数事業所連携事業	5つ以上の事業所(1ユニット)が連携し、求人活動や研修など共同で事業を実施した場合に一定額を補助 <補助単価>694千円以内(1ユニットあたり) <ユニット数>100ユニット	施設・事業所経営法人	10/10	69,400
コーディネーターの設置	事業所への働きかけやマッチング等、効果的な実施のためのアドバイスをを行うコーディネーターを県社協に配置し、円滑な事業所間連携を支援 <配置人数>1人	県	10/10	2,357
小 計				71,757
2 職場体験事業	福祉・介護の仕事に関心を有する者に職場体験の機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、円滑な就労を支援するため体験者受入れにかかる費用を補助 <補助単価>5,920円以内(体験者1人1日あたり) <体験日数>1人10日以内 <体験者数>1,000人	施設・事業所経営法人	10/10	59,200
3 潜在的有資格者等養成支援事業				
再就労支援研修の実施	潜在的有資格者等の再就労を支援するため、福祉・介護の最新の知識・技術に関する研修を職能団体に委託 <実施回数>3回	県	10/10	2,340
高齢者参画支援研修の開催	地域住民、高齢者、学生等多様な人材の福祉・介護分野への参画を支援するため、福祉・介護の基礎知識を講習するセミナーや就職活動のポイント等を講習する就職ガイダンスについて補助又は委託実施 <実施回数>15回	県 介護福祉士等養成校 福祉関係団体	10/10	4,680
中学生対象の福祉体験講座の開催	中学生を対象に福祉の仕事の意義、重要性や魅力を伝えるため、福祉の体験をし、福祉に携わる職員の体験談を聴く講座に申し補助 <実施回数>30回	介護福祉士等養成校 福祉関係団体	10/10	3,600
キャリアアップ研修の実施	福祉関係団体が実施する、事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に申し補助 <実施回数>120回	介護福祉士等養成校 福祉関係団体	10/10	39,600
法人経営スキルアップ研修の実施	法人役員を対象とした就職したいと思われる職場づくり、職員が定着する経営ノウハウについての研修を県社協に委託 <実施回数>3回	県	10/10	990
但馬長寿の郷での地域ケアスタッフ研修事業	但馬地域において、地域ケアの重要性への理解促進や地域ケア分野への参入・参画を促進するため、地域ケア従事者、保健医療福祉系学生、一般県民等を対象とした研修を実施 1 総合研修事業 2 地域ケアスタッフ中上級者向け専門研修	県	10/10	5,385
認知症人材養成事業	認知症高齢者を地域で見守り支える人材を養成するとともに、認知症の専門性を備えた介護職員の育成を図る研修を実施 1 認知症支援者の実践力アップ研修 2 認知症の人とその家族を地域で支援するためのサポート人材の養成 3 認知症介護研修	県	10/10	3,081
介護者技能研修	実習等を通じて、市町や地域で一般県民に対し、介護知識・技術の普及を行う指導者を育成するとともに、介護実務者等の資質向上を図るための介護技術の習得に係る研修を実施	県	10/10	7,115
(新) 高齢者権利擁護等推進事業	高齢者虐待の防止を図るため、福祉専門職等の資質向上に資する研修を実施するとともに、認知症支援者や福祉関係者等に対し普及啓発を行う。 1 高齢者虐待対応力向上研修 2 高齢者虐待防止セミナー	県	10/10	8,375
(新) コミュニケーション支援人材養成事業	聴覚障害者や盲ろう者などコミュニケーションに関する障害を有する者の社会参加を支援するため、コミュニケーション支援人材を養成する。 1 盲ろう者相談員養成研修 2 パソコン要約筆記キャリアアップ研修 3 手話通訳者講師養成研修	県	10/10	2,441
(新) 障害者虐待防止研修事業	障害者虐待防止法の制定等を見据え、障害者虐待の防止・適切な対応等、専門性を強化する研修を実施	県	10/10	893
(新) 知的障害者等に伝わる文書作成事業	知的障害者や高齢者を含め、誰にでも伝わる文書を作成できる人材を育成するための教材を作成	県	10/10	736
小 計				79,236
4 進路選択学生等支援事業	定員充足率6割未満の介護福祉士等養成校に進路選択支援専門員を1名配置し、中学校、高校等での仕事の魅力の紹介、指導や地域住民に対する説明会を開催 <補助単価>定員充足率40%以上60%未満:3,400千円 20%以上40%未満:4,300千円 <配置数>3校	介護福祉士等養成校	10/10	12,000
5 その他福祉・介護人材確保対策の円滑な実施のために緊急に必要とされる事業				
(拡) 福祉・介護啓発事業	福祉・介護の仕事に対する県民の理解を一層深めるため、福祉関係団体の協力を得てその特性を活かした複数の啓発事業を重点的に展開 1 啓発行事の実施 <委託先>10団体 2 C-1グランプリの開催(23追加) 3 ひょうご福祉・介護のしごと魅力発見キャンペーン(23追加)	県	10/10	21,923
(拡) 介護職員の生涯研修体系と新たな段階制の調査研究	介護職員の生涯研修体系を確立し、複線的なキャリアパスの構築により職場定着を促すとともに、資質向上により専門職としての社会的地位の向上を図る。	県	10/10	3,846
(新) 介護・障害福祉サービス施設職員キャリアアップ支援事業	確保・定着が困難な介護従事者の資格取得や処遇技術の向上を支援し、人材の定着・キャリアアップの支援を進め、介護・障害福祉サービスの向上を図る。	県	10/10	103,770
キャリア形成訪問指導事業を補完する県直接実施による理学療法士・作業療法士派遣事業	介護福祉士養成施設が立地しない但馬・丹波地域を中心に、福祉・介護事業所へ但馬長寿の郷のPT・OTを派遣し、介護技術等に関する研修を実施 <実施回数>500回	県	10/10	22,500
(拡) 権利擁護の視点を備えた福祉・介護人材の養成・確保事業(拡充)	権利擁護の観点から知的・精神障害者及び認知症高齢者を支える市民後見人を養成 1 市民後見人養成研修 2 市民後見人養成事業検討会議 3 市民後見人養成活動支援マニュアル 4 権利擁護人材フォーラム	県	10/10	7,000
(拡) 重症心身障害児(者)短期入所設置支援モデル事業(拡充)	重心短期入所施設のない圏域で老健施設を短期入所モデル施設に位置づけ、モデル施設職員に対し重症心身障害児施設で研修等を実施 1 モデル施設への研修巡回指導の実施 2(新)訪問介護ステーションの看護師等スキルアップ研修の実施	県	10/10	1,500
小 計				160,539
6 キャリア形成訪問指導事業	県内の福祉・介護の施設・事業所に申し、介護福祉士等養成校の教員、職能団体等の有資格者が巡回・訪問し、職場において介護技術等に関する研修を行う。 <実施回数>400回	介護福祉士等養成校 福祉関係団体	10/10	18,000
7 福祉・介護人材マッチング支援事業	キャリア支援専門員を配置し、福祉・介護の施設・事業所を巡回し、福祉人材セク等のPR、新規求人の開拓を行うとともに、求職者のニーズを施設等に伝え、個々の求職者にふさわしい職場開拓や働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行う。 <配置人数>3人	県	10/10	13,500
合 計				414,232

5 消費者行政活性化事業基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額
1 消費者の役割・責任 = 消費者力の習得・向上		
新ひょうご暮らしの大学事業	暮らしの自立に向けた新たな地域活動リーダーを養成するため、助け合い支え合う消費者活動の理念と実践のノウハウを身に付ける講座を開催(12回×2ヶ所)	3,532
拡次世代の消費者教育・学習推進事業	次世代の消費者リーダーの養成と若者の消費者力の向上を図るため、大学生・高校生が自ら消費者問題に関する事業を企画・実施し、その成果を発表する機会の提供など、大学生や高校生を対象とした消費者教育を推進(大学生・高校生「実践型消費者力チャレンジ事業」:20事業、大学生「くらしのヤングクリエイター」養成:300人、高校生向け消費者教育用DVD作成)	14,769
拡くらしの安全・安心啓発事業	消費者被害の未然防止を図るため、「はばタン消費者ネット」会員団体・グループ等が企画・実施する消費者学習等を支援するほか、きめ細かな啓発講座等を実施(はばタン消費者ネット学習実践事業:140事業)	7,048
拡消費者月間重点ネットワーク事業	県民の消費者問題に対する関心を高め、消費者力の習得・向上を図るため、消費者月間(5月)に、消費者被害防止啓発パレード、暮らしの安全安心に関するシンポジウム等啓発イベントを各地域で重点的に開催	3,759
商品テスト体験学習会の開催	商品選択や生活に役立つ知識の習得を図るため、県民自らが体験できる簡易な商品テスト学習会等を開催(商品テスト専門員の設置、開催回数:24回)	3,400
強い消費者育成通信講座の実施	時間・地域などの要因に関わらず消費生活に係る学習機会を得られるよう通信講座を実施(対象:県内在住・在勤・在学者700人、回数:6回、受講者負担:1,000円程度)	1,944
地域のくらし安全強化対策事業	消費者トラブルの未然防止を図るため、くらしのクリエイター等によるネットワークを活用した消費者見守り活動を実施	4,546
消費者による物価・表示監視	便乗値上げや偽装表示の抑止及び消費力の向上を図るため、消費者自身による物価監視や商品の偽装表示監視を実施	2,250
小 計		41,248
2 事業者の役割・責任 = 自主統制力の確立・向上		
拡HACCP認定制度事業 県版HACCP認定制度学習会	県民への「兵庫県食品衛生管理プログラム(県版HACCP)」認定制度の普及推進を図るため、県下の県版HACCP認定施設の見学を兼ねた学習バスツアーを開催	1,170
食品トレーサビリティ推進事業	県独自に策定したトレーサビリティのガイドラインに基づく取組を普及定着させるため、食品衛生監視員による導入指導のほか、(社)兵庫県食品衛生協会の食品衛生指導員で編成したプロジェクトチームによる実地指導を実施	5,015
消費者への食肉衛生啓発 活性化事業	消費者の食肉に対する不安や不信感を払拭し、信頼の醸成を図るため、食肉衛生啓発セミナー及び食肉衛生学習会を開催	1,175
小 計		7,360
3 行政の役割・責任 = 相談・危機管理力の充実強化		
拡消費生活相談レベル アップ研修事業	消費生活相談員や消費者行政担当者の資質向上を図るため、各種研修を実施(ひょうご消費生活相談・法律ゼミナール:5日×2カ所、新任職員研修:3回×3カ所、専門研修:5回×3カ所、特定商取引法執行業務研修:3回×3カ所等)	6,325
消費生活相談員養成事業 (ひょうご消費生活相談 プロフェッショナル塾)	市町消費生活センターの相談体制の充実強化を図るため、実践的な消費生活相談員養成講座を開催(2コース:年間50日以上)	29,275

事業名	事業内容	予算額
ひょうご安心サポートシステム	法的知識が必要な困難な相談に迅速・的確に対応するため、消費者・センター・弁護士による三者面談の実施や弁護士からの助言を得る事例検討会、随時相談等を実施	3,077
消費生活相談支援専門家の設置	専門的知識が必要な消費生活相談に対応するため、事例検討会、随時相談等において建築士等の専門家から消費生活相談員に助言指導を実施	926
PIO-NET整備体制支援事業	全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)端末保有市町の急増に対応し、市町等職員のPIO-NET活用の支援を強化するため、研修会等を開催	2,514
くらしの安全商品テスト・調査事業	製品や食品の安全性に対する消費者の不安に対応するため、健康食品の成分等のテストを実施	3,954
地域保健食生活改善業務資質向上研修	安全安心な食生活に関する指導の充実を図るため、健康福祉事務所栄養指導員等を対象とした研修会を実施	1,067
食品表示信頼確保対策事業	消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境を整備するため、食品表示相談窓口及び食品表示指導相談員の設置、普及啓発資料の作成等を実施	26,660
ひょうご住まいサポートセンター運営事業	住まいに関するワンストップサービス窓口として、相談事業、支援事業、情報提供事業等を実施	23,450
小 計		97,248
4 消費者・事業者・行政の信頼と協働の仕組みづくり		
ひょうご消費生活三者会議による協働事業の推進	消費者、事業者、行政の相互理解による信頼関係を構築し、協働した取組を推進するため、「ひょうご消費生活三者会議」における情報共有と、協働事業として「ひょうご消費生活フォーラム2011」や事業者自主行動基準の導入支援を実施	935
食の安全安心推進事業(リスクコミュニケーション)	消費者、食品関連事業者、専門家等が相互に情報・意見を交換し、意思疎通を図るリスクコミュニケーションを推進することにより、県民の食に対する不安を解消するとともに県民意識を施策に反映するため、意見交換会やそのための人材育成講座の開催、消費者モターの拡充設置(50人 200人)等を実施	1,423
ひょうご"食の健康"運動関連事業	「食でつくる健康なひょうご」の実現を目指すため、食の安全安心や健康に関する運動のリーダーの設置や協力店利用促進ちらしの作成	2,724
青少年のインターネット等の利用対策の推進	青少年のインターネット上の有害情報への対策を図るため、関連事業者等との戦略会議、有害情報対策キャンペーン等を実施	2,085
小 計		7,167
県実施事業 計		153,023
消費者行政活性化事業補助金	全市町に設置された消費生活センターの相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップなどの市町の取組を支援	382,000
合 計		535,023

6 自殺対策強化基金事業 一覧

分類・事業名	区分	内容	予算額
県民の自殺予防に対する理解の促進			11,995
いのちのちここのキャンペーン事業	新規	9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間を中心にキャンペーンを実施	1,210
ひょうごいのちのちここのサポーター養成事業	新規	相手のところに寄り添い、安心感を与え、ほほえみや笑いを引き出す「いのちのちここのサポーター」を養成	2,747
ラジオ「こころの健康」コーナー		こころの健康をテーマにしたラジオ番組(コーナー)の放送 ラジオ関西「谷五郎のこころにきくラジオ」内	6,300
ホームページの開設等		自殺予防に係る情報を一元的に提供するホームページの運営	370
「新聞」紙面での広報の実施		新聞を活用した広報の実施	780
こころの健康対策講座の実施		県に登録した講師を県内の団体等が実施する講演会等に派遣	588
こころの健康の保持対策(相談体制の充実等)			106,448
1 若者対策			
自殺予防スキルアップ事業	新規	ひきこもり当事者コミュニケーションスキルワークショップの実施	2,000
2 壮年対策			
産業保健師や労務担当者への研修	新規	事業所の産業保健師や労務担当者向け研修の実施 対象 産業保健師や企業の労務担当者 内容 うつ病について正しく習得する研修会の開催 実施予定数 定数100人×5会場	256
自殺予防スキルアップ事業	新規	(1)自殺予防包括的研修 精神保健関連専門援助職への研修 (2)精神障害者ピアサポーター養成事業	3,200
企業向けの啓発		企業の管理職、従事者向け研修の実施	200
無料法律相談会等の実施		休日・夜間の法律相談電話設置、無料法律相談会の実施	3,084
講演会、シンポジウム等の実施		自殺予防に係る講演会、シンポジウム、相談会を自殺予防週間(9月)を中心に実施	500
面接相談の充実		自殺にかかる面接相談を実施(精神保健福祉センター)	3,178
多面的相談の実施		悩みを抱える本人やその家族の相談に対応するため、多重債務問題等の専門相談を心の相談とセットで実施 相談員 弁護士、司法書士、医師等	1,593
健康福祉事務所相談体制充実		自殺を含む多面的な専門相談の実施、ニーズの高い医療相談を拡充するなど相談体制を充実 相談員 精神科医師、精神保健福祉士等	6,208
必要な人を精神科医療につなげる事業		健康診断等での無料受診券配布等による受診勧奨	300
自殺未遂者支援事業		救急病院に精神科医を派遣する連携システム構築し自殺の再企図を防止	4,300
3 高齢者対策			
高齢者のこころの健康支援事業	新規	学生キャラバンによるアクションリサーチの実施、タウンミーティングの展開	958
介護従事者や婦人会等団体への研修の実施		高齢者と日常的に接するヘルパー、訪問看護師、婦人会員等への研修を実施	200
民生・児童委員への啓発事業の実施		地域での見守り、つなぎの促進を図るため、民生・児童委員への啓発を実施	200
4 電話相談			
いのちの電話24時間化への支援	拡充	いのちの電話24時間化に向けた体制整備支援(神戸いのちの電話、はりまいのちの電話)	5,675
夜間電話相談窓口の設置	拡充	「いのちと心のサポートダイヤル」の開設 開設時間 平日18時～翌朝8時30分、土日祝日24時間	29,473
全国「こころの健康統一ダイヤル」への参画	新規	内閣府「こころの健康統一ダイヤル」0570-064-556に精神保健福祉センターこころの健康電話相談が参画	-
5 市町支援等			
市町による自殺予防対策事業への助成等		市町が作成する事業計画に基づく自殺予防対策事業を支援	40,399
自殺に関する実態調査等の実施		効果的な自殺予防対策を講じる基礎資料となる調査の実施 委託先:兵庫県こころのケアセンター	4,724

分類・事業名	区分	内容	予算額
うつ病を中心とした精神疾患対策			55,267
定期健康診断等を活用したメンタルケア(モデル事業)	新規	企業が実施する定期健康診断等におけるストレス検査及びそのフォローアップの実施 ・健康財団が検診受託する企業の定期健康診断に併せてストレス検査を実施 ・こころのケアセンターにおけるストレス検査の結果処理及び適切なフォローアップ	5,014
精神科医と一般かかりつけ医の連携強化事業 【12月補正事業】	新規	地域におけるうつ病に対する医療等の支援体制の整備・強化 対象 郡市医師会 補助内容 連携強化に関する事業(検討会議の開催、有識者へのヒアリング、アンケートの実施等)を支援 補助額 1医師会500千円×40団体	20,000
精神医療関係者への研修事業 【12月補正事業】	拡充	精神医療関係者への研修を実施 対象 精神科医療に携わる医師、薬剤師、看護師 内容 うつ病の診断・治療、うつ患者の支援方法等 実施回数 H22 3回、.H23 6回	2,000
特定健診におけるうつスクリーニングとそのフォローのモデル実施	新規	うつ病に対する自己チェックの推進(各市町)、スクリーニング等フォローのモデル事業の実施(3市町) 内容 うつチェックシートを活用した自己チェックの推進、うつスクリーニングモデル事業の実施	5,798
職場復帰トレーニング事業	拡充	うつ病などにより休職中の人に対し、職場復帰に向けたトレーニングを実施 委託先 有馬病院 H23 3ケル実施	4,444
うつ病予防・受診促進啓発キャンペーン		1)CMの実施(ラジオ関西)、2)ポスター等の作成、配布	16,744
うつ病予防に向けた保健師等のスキルアップ研修		うつ病予防に重点を置いた知識や技能を学ぶ保健師向けの研修を実施	1,267
遺族支援対策			1,000
民間団体による自殺予防事業補助		自殺予防や自死遺族支援にかかる事業に対し補助	1,000
合 計			174,710

7 環境保全基金事業(グリーンニューディール分) 一覧

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 公共施設省エネ・グリーン化推進事業	県下における地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠である取組(地方公共団体の施設・設備として省エネ施設又は設備の複合的又は一体的な整備)を実施するとともに、市町の取組に係る経費を補助 [H23実施予定市町] ・高砂市	県	-	72,500
		市町	10/10	
2 民間施設省エネ・グリーン化推進事業	工場、建物の設備の省エネ化改修を行う中小企業者に対し、その設備設置経費の一部を補助	民間事業者	1/3	22,593
3 地球環境整備支援事業	航続距離が短い、排気ガスを出さず、地球温暖化防止に寄与する交通手段である電気自動車の利便性を向上させるため、夜間充電を基本とした普通充電器を公共宿泊施設等へ計画的に設置するとともに、充電スタンドを整備する民間事業者に対し、その設置費用の一部を補助	県	-	70,850
		民間事業者	1/3	
4 不法投棄・散乱ごみ監視等事業	市町が自ら実施する、不法投棄・散乱ごみの監視及び現場からの回収に係る経費を補助 [H23実施予定市町] ・養父市 ・香美町 ・南あわじ市	市町	10/10	13,100
5 微量PCB汚染廃棄電気機器等把握支援事業	微量のポリ塩化ビフェニル(PCB)が混入している可能性のある電気機器等は、銘板等でPCBの含有の有無を判断することができないため、電気機器等の所有者がPCB廃棄物として無害化処理すべき廃電気機器が否かを判断するための測定等に係る経費を補助	民間事業者	1/2	21,389
6 海岸漂着物地域対策推進事業	海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を行う。 [H23実施予定市町] ・豊岡市 ・香美町 ・新温泉町 ・洲本市 ・南あわじ市	県	-	68,184
		市町	10/10	
合 計				268,616

8 森林林業緊急整備基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額												
1 間伐等の森林整備の加速化														
条件不利森林緊急間伐	条件不利森林における除間伐等の実施、対象森林の調査及び森林所有者の同意の取り付け等関連条件整備活動を支援 ・補助率：定額 平均250千円/ha以内 (アクセス道整備を含む場合平均450千円/ha以内)	466,593												
里山再生対策	里山再生のための取組を支援 ・補助率：定額 侵入竹の除去 300千円/ha以内 森林病虫害防除 40千円/㎡以内 広葉樹林等の再生 500千円/ha以内 修景等環境保全 125千円/ha以内	59,354												
小 計		525,947												
2 低コストかつ効率的な間伐材搬出の推進														
林地路網整備促進	作業道の整備、対象森林の調査や森林所有者の同意の取り付け等関連条件整備活動を支援 ・補助率：定額 中核作業道整備 平均50千円/m以内 基幹作業道整備 平均14千円/m以内 作業路整備 平均 2千円/m以内	491,587												
小 計		491,587												
3 地域木材利用の取組に対する支援														
木造公共施設等整備	市町等が行う地域材を活用した公共施設等の整備を支援 ・補助率：定額 部材費：地域材の利用量50千円/㎡以内 建築費：135千円/㎡以内(木造施設の場合) 内装整備費：45千円/㎡以内(内装工事のみの場合)	427,333												
間伐材安定供給コスト支援	燃料用間伐材等を安定的に供給する取組に対し、搬出・運搬経費を支援 ・補助率：定額 燃料用間伐材の搬出・運搬 1年目 3,000円/㎡以内 2年目 1,500円/㎡以内	1,500												
流通経費支援	間伐材の安定供給協定に基づく、協定価格での安定取引に対して、要した運送経費を支援 ・補助率：定額 50km以上(道のり)のとき 1,000円/㎡以内 100km以上(道のり)のとき 2,000円/㎡以内 (ただし、2年目は半額)	48,248												
利子助成	原木等の確保や資金回収の長期化に対応するための資金の借り入れに対し、利子助成により支援 補助率：定額 利子(上限利率3%)の2/3以内	500												
地域材利用開発	県産木材の新たな利用法を開発する住宅・木材産業関係等が行う、製品化に向けた実証試験等の取組を支援 補助率：定額 ただし上限30,000千円	12,044												
地域材利用促進支援	民間建築物、住宅等への県産木材等の活用に対し支援 補助率：定額 ただし上限400千円/物件 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>産地が明らかな県産木材等使用量 (m^3)</th> <th>民間建築物・住宅補助額 (円/物件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25以上</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>20~25未満</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>15~20未満</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>10~15未満</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>05~10未満</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 新築は、使用量$10m^3$以上から、リフォームは使用量$5m^3$以上から適用 2 対象施設・工事種類(新築・リフォーム別)によって、補助金の交付金額は変えない。</p>	産地が明らかな県産木材等使用量 (m^3)	民間建築物・住宅補助額 (円/物件)	25以上	400,000	20~25未満	300,000	15~20未満	210,000	10~15未満	130,000	05~10未満	60,000	63,000
産地が明らかな県産木材等使用量 (m^3)	民間建築物・住宅補助額 (円/物件)													
25以上	400,000													
20~25未満	300,000													
15~20未満	210,000													
10~15未満	130,000													
05~10未満	60,000													
小 計		552,625												
合 計		1,570,159												

9 復興基金事業 一覧

区分	事業名	事業内容	予算額										
高齢者の自立支援	高齢者自立支援ひろば設置事業	(1)高齢者自立支援ひろばの開設 シルバーハウジングの併設されていない災害復興公営住宅において、社会福祉協議会をはじめとする社会福祉法人がコミュニティプラザや住戸等に活動拠点を置きながら、見守りグループや自治会等と連携して行う常駐型の見守り活動や交流事業等及び拠点を置かない周辺住宅への巡回型見守りの取組を支援 ・補助対象者： 県・市町生活支援協議会 ・補助対象経費：ひろばの設置及び運営に要する経費 ひろば運営団体の研修等支援に要する経費 (2)高齢者自立支援ひろばのランチの開設 高齢化率の著しく高い公営住宅にランチを設置し、ひろばと相互に連携しながらひろばと同様の支援を実施	329,118										
	地域コミュニティ支援事業	(1)コミュニティサポート連携促進事業 高齢者自立支援ひろばにおいて、NPO等を活用した交流事業の実施を支援 (2)いきいき仕事塾の開設 被災高齢者の生きがいづくり、仲間づくりにつながる講座を開講するとともに、講座修了生の自主的活動を支援 ・対象：概ね55歳以上 ・会場：災害復興公営住宅を含む地域の公民館 ・講座数：8講座(1講座4回) ・受講者数：30名(計240名) (3)復興住宅等コミュニティ連携促進事業 公営住宅と周辺コミュニティとの交流・連携の促進を図る地域コミュニティ活動に対して支援を行う。	12,382										
	まちの保健室設置事業	被災高齢者や子育て中の親等が健康上や育児上の悩みや不安について、身近なところで気軽に看護師等に相談できる場を開設する。 補助対象者：(社)兵庫県看護協会 事業内容 ・災害復興公営住宅における健康相談、育児相談、高齢者を対象とした運動指導 ・災害復興公営住宅周辺への巡回健康相談の実施(12回/年) ・まちの保健室キャラバン隊 設置場所：災害復興公営住宅(20箇所)	17,230										
	ひょうごカムバックコール&メール事業	帰県を希望する県外被災者に対して、「電話訪問相談員」によるきめ細やかな相談・情報提供や住宅情報の送付を実施	2,696										
	ガスメーター等を活用した高齢者見守りシステムの普及促進事業	災害復興公営住宅等に居住する高齢者自立支援ひろばやSCSの見守り対象世帯等に対して、見守り活動を補完・強化するシステムを設置 ・設置見込数：100個	7,500										
	夜間・休日「安心ほっとダイヤル」開設事業	高齢者等が夜間や休日に気軽に相談できる窓口として、フリーダイヤルによる「安心ほっとダイヤル」を開設 ・平日：18:00～22:00 ・休日：9:00～22:00	3,687										
まちなぎわいづくり	商店街・小売市場共同施設建設費補助	(1)商店街・小売市場共同施設建設費補助 被災した商店街等が建設する共同施設に対して、その経費の一部を助成 ・補助対象事業：アーケード、街路灯、会館、カー舗装、休憩施設等 ・補助率：1/3(上限8,000千円) (2)商業施設魅力アップ支援事業 被災地の商店街等において美観形成や夜間の回遊性向上に寄与する店舗の外観改装に対する支援 ・補助対象事業：シール・シッター等ジョイントリ改装、伝統的・歴史的街並みファサード整備等 ・補助率 1/4(上限2,500千円) (3)商店街共同施設撤去支援事業 空き店舗等の住宅転換等まちの再生を促進するため、被災地の商店街振興組合等が老朽化した共同施設を撤去する事業に要する経費に対する助成 ・補助対象事業：補助対象者が行う共同施設の撤去事業 ・補助率 2/3(上限10,000千円)	45,000										
	被災商店街にぎわい支援事業	被災地の商店街・小売市場が開催する復興イベントへの補助 ・補助率 定額、補助限度2,000千円 ・対象事業 対象事業費3,000千円以上の事業	90,000										
まちなぎわいづくり	復興市街地再開発商業施設等入居促進事業	(1)復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 復興市街地再開発事業によって建設される施設建築物の住宅以外の店舗、事務所等の保留床について利子補給、家賃補助等を実施 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>補助期間等</th> <th>対象地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利子補給</td> <td>5年間</td> <td rowspan="3">新長田駅南地区</td> </tr> <tr> <td>家賃補助</td> <td>入居後3年間</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援</td> <td>2年間(限度1,000千円/年)</td> </tr> </tbody> </table>	補助メニュー	補助期間等	対象地区	利子補給	5年間	新長田駅南地区	家賃補助	入居後3年間	地域活動支援	2年間(限度1,000千円/年)	153,389
	補助メニュー	補助期間等	対象地区										
利子補給	5年間	新長田駅南地区											
家賃補助	入居後3年間												
地域活動支援	2年間(限度1,000千円/年)												
	(2)復興市街地再開発地域事業所開設支援事業 震災により甚大な被害を受けた新長田駅周辺地域において、意欲ある事業者の出店を促進する事業に対し、その経費を補助 ・補助対象者：神戸・新長田中心市街地活性化協議会において承認された団体 ・対象事業：事業所開設経費(内装・設備工事費) ・補助率：1/2(上限：3,000千円) (3)復興市街地再開発事業(特定建築者施行)商業・業務施設立地促進事業 特定建築者によって建築された施設建築物内の商業・業務床の取得等について、利子補給や家賃補助を実施 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>補助期間等</th> <th>対象地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>5年間(利子補給3.0%以下)</td> <td rowspan="3">新長田駅南地区</td> </tr> <tr> <td>床取得費利子補給</td> <td>5年間(利子補給2.5%以下)</td> </tr> <tr> <td>家賃補助</td> <td>入居後3年間</td> </tr> </tbody> </table>	補助メニュー	補助期間等	対象地区	建設費利子補給	5年間(利子補給3.0%以下)	新長田駅南地区	床取得費利子補給	5年間(利子補給2.5%以下)	家賃補助	入居後3年間		
補助メニュー	補助期間等	対象地区											
建設費利子補給	5年間(利子補給3.0%以下)	新長田駅南地区											
床取得費利子補給	5年間(利子補給2.5%以下)												
家賃補助	入居後3年間												

区分	事業名	事業内容	予算額
2 ま ち の に ぎ わ い づ く り	商店街新規出店・開業等支援事業	(1)個店等の出店・開業支援事業 商店街における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援を行う。 ・補助率 1/3 (上限 1年目:1,500千円、2年目:500千円) (2)地域交流促進等施設設置・運営支援事業 子育て・高齢者支援など地域住民の交流、商店街のコミュニティ機能の向上を図る施設の設定・運営を補助 ・補助率 1/2 (上限 1年目:3,000千円、2年目:1,000千円、3年目:500千円)	16,000
	商店街・まち再生プランづくり事業	商店街等を対象に専門家を派遣し、商圏や地域のマーケットニーズの調査・分析を踏まえた活性化方策のコンセプトの設定と事業展開の方向性の検討を支援するとともに、商業施設やコミュニティ施設の整備・運営、駐車場等への転換などの計画策定を支援 ・コンサルティング事業 補助率:3/4 (上限525千円) ・再生計画策定事業 補助率:3/4 (上限4,500千円)	17,400
	商店街・まち再生整備事業	まちづくり会社等が商店街や再開発ビルの低・未利用店舗又は低・未利用地を借り上げて店舗等として転貸、又は自ら駐車場として活用する事業に対して補助 ・補助率:2/3 ・補助限度額:【店舗等転貸事業】20,000千円、【駐車場等整備事業】2,000千円	22,000
	まちのにぎわいづくり一括助成事業	大震災でにぎわいを失ったまちの再生に向け、地域の主体的な発意に基づき、地域の実情や特性に応じた特色あるにぎわいづくりの取り組みに対し、助成を行う。 ・補助限度額:第一段階 3,000千円、第二段階 7,000千円、第三段階 10,000千円	83,984
	復興まちづくり支援事業補助	市街地復興のまちづくり活動を行う住民団体等に、まちづくりの専門家の派遣や、まちづくり活動に対して助成 ・まちづくり活動助成 上限3,000千円/地区 等	48,900
	被災者住宅購入支援事業補助	住宅金融支援機構の災害復興住宅融資や民間住宅融資等を利用して住宅を購入する被災者に対して利子補給(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・利子補給期間:原則5年間	4,624
	被災者住宅再建支援事業補助	住宅金融支援機構の災害復興住宅融資や民間住宅融資等を利用して住宅を建設する被災者に対して利子補給(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・利子補給期間:原則5年間	3,347
	住宅債務償還特別対策	既存住宅ローンの返済をしながら、被災者向け住宅資金融資を新たに利用して、県内に住宅を建設・購入・補修しようとする被災者に対して助成(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・補助期間:5年間(借入れ6~10年目)	9,794
	高齢者住宅再建支援事業補助	高齢(65歳以上)のために融資等が受けられずに、自己資金を取り崩して、自らが居住するための住宅を建設・購入または補修した被災者に対して助成(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・補助額:建設・購入または補修に要した費用100万円につき5万円 ・補助対象限度額:建設・購入の場合 1,140万円 補修の場合 830万円	570
	復興土地区画整理事業等融資利子補給	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業において、清算金等を徴収されることとなった権利者に対して利子補給 ・利子補給期間:5年間	3,445
新産業立地促進賃料補助	産業集積条例により指定した新産業創造拠点地区、産業集積促進地区に新たに立地する新産業分野の企業に対し、進出後一定期間の賃料の一部を補助する。 ・補助対象分野:ひょうご経済・雇用活性化プログラムに定める先端技術分野 健康・医療、環境・エネルギー、情報通信・エレクトロニクス ロボット(人工知能)、ナノ ・補助率:1/2 ・補助限度額:1,500円/㎡・月、2,000千円/年、最大3年間	36,000	
3 伝 え る 備 え る	住宅耐震改修支援事業	「兵庫県耐震改修促進計画」に定められた住宅耐震化率の目標の達成に向けて、更なる防災力の強化を必要とする被災地域において「わが家の耐震改修促進事業」の支援を実施 ・工事費補助額の加算:上限200千円/戸	246,000
	震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業	防災教育開発機構が実施する防災教育に要する経費に対し助成 事業主体:防災教育開発機構 H23実施事業 防災教育副読本(小学校低学年用、小学校高学年用)の作成 等	31,670
	震災の経験・教訓発信事業	(1)震災の経験・教訓発信事業 震災の経験・教訓を発信する重要な事業または、復興を象徴するイベント等に対し補助 (2)神戸マラソンを活用した経験・教訓発信事業 震災の経験や教訓を国内外に発信するとともに、支援をいただいた方々に対して感謝の意を表す機会となる神戸マラソン大会の開催経費の一部を助成	60,000
合 計			1,244,736

平成23年度受付事業のみ計上
3月の理事会への提案事業